

令和5年度 学校規模の適正化及び少子化に対応した 学校教育の充実策に関する実態調査について

1. 調査の目的

学校統合による学校規模の適正化や、統合が困難な小規模校における教育の活性化など、各都道府県・市区町村教育委員会における少子化に対応した取組の状況などについて調査を行い、少子化・人口減少時代に対応した活力ある学校づくりに関する施策の検討に活用する。

2. 調査の対象

全都道府県教育委員会
全市区町村教育委員会及び学校設置組合

3. 調査時点

全都道府県教育委員会（47） 令和5年11月1日
全市区町村教育委員会等（1764） 令和5年9月20日

4. 主な調査事項

【都道府県】

- 域内市区町村の学校規模適正化に関する課題認識
- 市区町村に対する支援
- 国からの支援の要望

【市区町村】

- 学校規模の基準
- 学校の適正規模に関する認識、課題解消に向けた検討状況
- 学校の適正規模について課題解消に向けた検討に着手している自治体の割合（都道府県別）
- 小規模校への対応
- 過大規模校への対応
- 二地域居住・ワーケーションへの対応
- 国からの支援の要望
- 都道府県からの支援の要望

【市区町村における過去2年間の統合事例】

- 統合事例の有無
- 統合事例の内訳
- 統合前後での学校規模等の変化
- 統合に伴う通学手段の変化
- 統合に伴う施設整備
- 統合に伴う費用
- 統合に伴う人的整備

都道府県調査

- 1 域内の市区町村における学校規模適正化に関する現状認識【2】
- 2 市区町村が学校規模の適正化を図る上での課題や懸念【2】
- 3-(1) 市区町村の学校規模適正化の取組への支援【3】
- 3-(2) 市区町村への支援の具体的取組【3】
- 4-(1) 市区町村の小規模校のメリットを生かし、デメリットを最小化するための取組への積極的な支援【4】
- 4-(2) 市区町村への支援の具体的取組【4】
- 5-(1) 市区町村の過大規模校への対応に対する積極的な支援【5】
- 5-(2) 市区町村への支援の具体的取組【5】
- 6 学校規模の適正化等について国からの支援の要望【6】

市区町村調査 1764市区町村及び学校設置組合

- 7-(1) 市区町村で独自に定めている学校規模等の基準【8】
- 7-(2) 市区町村で独自に定めている学校規模等の基準(学級数)【8】
- 8-(1) 域内の学校の適正規模に関する認識【9】
- 8-(2) 一部地域に過小規模の学校があるが、統合の対象となり得る学校がない理由【9】
- 8-(3) 課題を認識している市区町村の課題解消に向けた検討状況【10】
- 8-(4) 課題を認識しており、課題の解決に向けた検討に着手（予定も含む）しているもしくは、検討が完了し方針・計画が策定されていると回答した自治体の割合（都道府県別）【11】
- 8-(5) 学校規模の適正化を図る上での課題や懸念【12】
- 9 域内における小規模校の有無【12】
- 10-(1) 小規模校のメリットを最大化させる取組【13】
- 10-(2) 小規模校のメリットを最大化させる具体的取組【13】
- 11-(1) 小規模校のデメリットを最小化させる取組【14】
- 11-(2) 小規模校のデメリットを最小化させる具体的取組【14】
- 12 域内における過大規模校の有無【15】
- 12-(1) 過大規模校への対応【15】
- 13 二地域居住・ワーケーションへの対応【16】
- 14 学校規模の適正化等について国からの支援の要望【16】
- 15-(1) 学校規模の適正化について都道府県からの支援の要望【17】

目次

- 15-(2) 小規模校のメリットを生かし、デメリットを最小化するための都道府県からの支援の要望【17】
- 15-(3) 大規模校のメリットを生かし、デメリットを最小化するための都道府県からの支援の要望【18】

統合事例調査（過去2年間）（293）件

- 16 令和4年度及び令和5年度における統合事例の有無【20】
- 17 統合して開校した年度【20】
- 18 統合の基本的な形態【21】
- 19 統合の形態【21】
- 20-(1) 統合前後の学校における学級数（統合前）【22】
- 20-(2) 統合前後の学校における学級数（統合後）【22】
- 20-(3) 統合前後の学校における特別支援学級数（統合前）【23】
- 20-(4) 統合前後の学校における特別支援学級数（統合後）【23】
- 20-(5) 統合前後の学校における児童生徒数（統合前）【24】
- 20-(6) 統合前後の学校における児童生徒数（統合後）【24】
- 21 統合に伴う通学手段の変化【25】
- 22-(1) 統合後の通学時間が最も長い児童の通学時間及び距離(小学校)【25】
- 22-(2) 統合後の通学時間が最も長い生徒の通学時間及び距離(中学校)【26】
- 22-(3) 統合後の通学時間が最も長い児童生徒の通学時間及び距離(義務教育学校)【26】
- 23 統合後の学校の設置場所【27】
- 24 統合に伴い実施した施設整備の状況【27】
- 25-(1) 統合前後における教職員の人数の変動(小学校 2校の統合)【28】
- 25-(2) 統合前後における教職員の人数の変動(小学校 3校の統合)【28】
- 25-(3) 統合前後における教職員の人数の変動(小学校 4校以上の統合)【29】
- 25-(4) 統合前後における教職員の人数の変動(中学校 2校の統合)【29】
- 25-(5) 統合前後における教職員の人数の変動(中学校 3校の統合)【30】
- 25-(6) 統合前後における教職員の人数の変動(中学校 4校以上の統合)【30】
- 25-(7) 統合前後における教職員の人数の変動(義務教育学校 小1中1の統合)【31】
- 25-(8) 統合前後における教職員の人数の変動(義務教育学校 小2中1の統合)【31】
- 25-(9) 統合前後における教職員の人数の変動(義務教育学校 小3中1の統合)【32】

目次

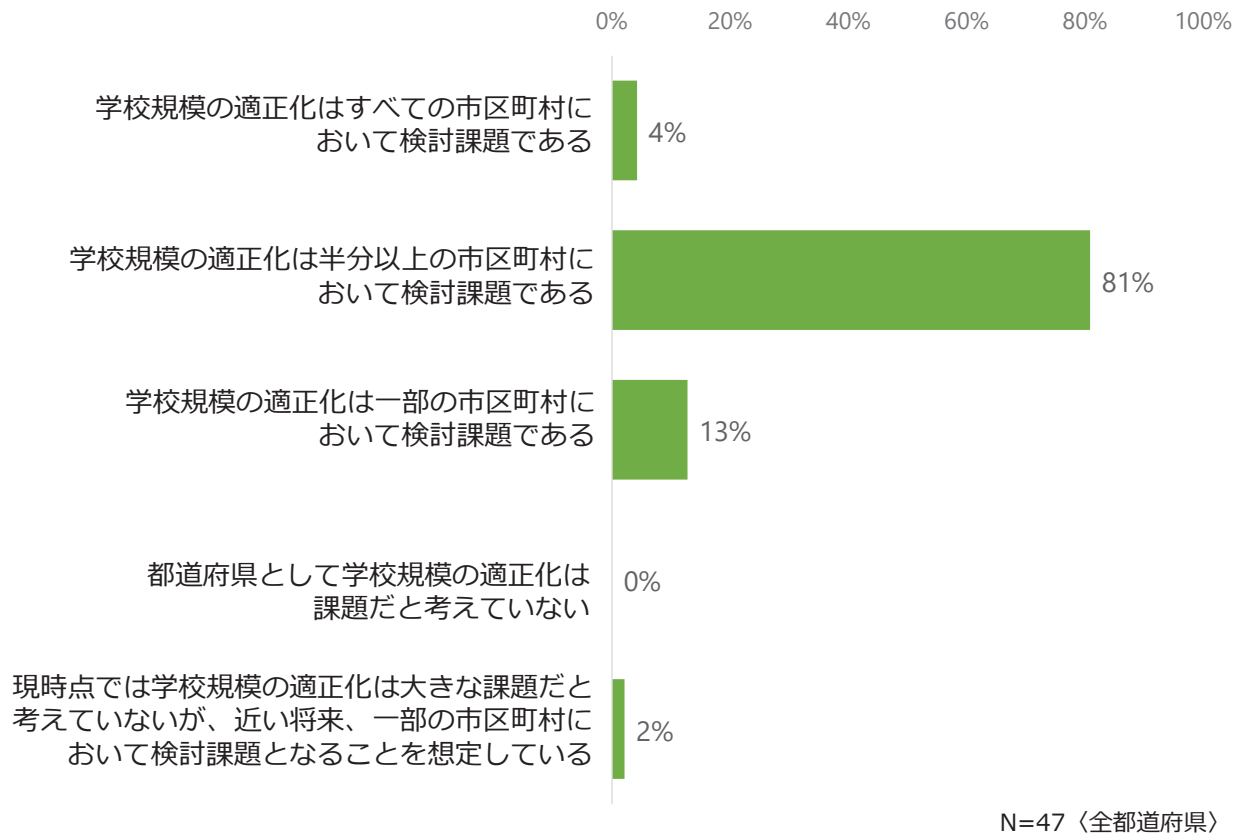
26	統合の検討を行うための自治体内での検討組織の設置【32】
26-(1)	検討組織内の構成員（首長部局の構成員の有無）【33】
26-(2)	首長部局の構成員の内訳【33】
27	統合を検討するための総合教育会議の活用【34】
28	統合を検討するための外部委員を加えた検討組織の設置の有無【34】
29-(1)	統合の検討開始から取りまとめなどの方向性が決まるまでの期間【35】
29-(2)	統合の検討開始から開校までの期間【35】



都道府県調査

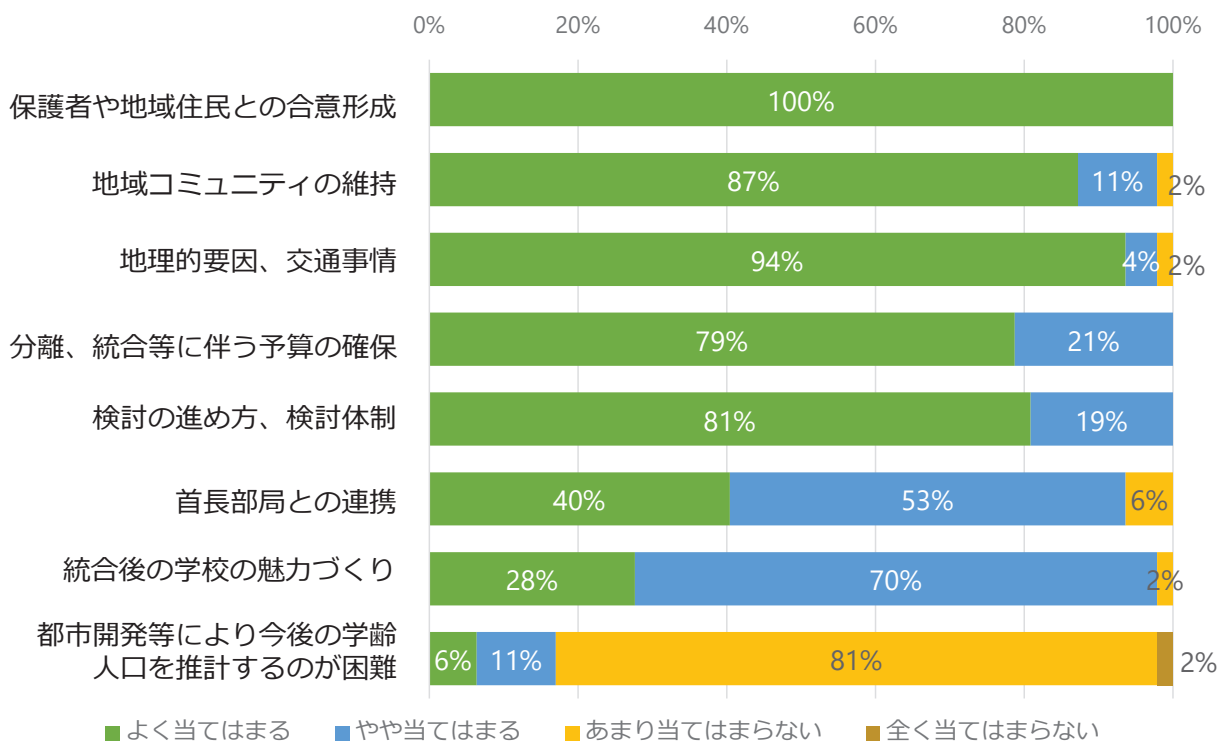
1

域内の市区町村における学校規模適正化に関する現状認識



2

市区町村が学校規模の適正化を図る上での課題や懸念



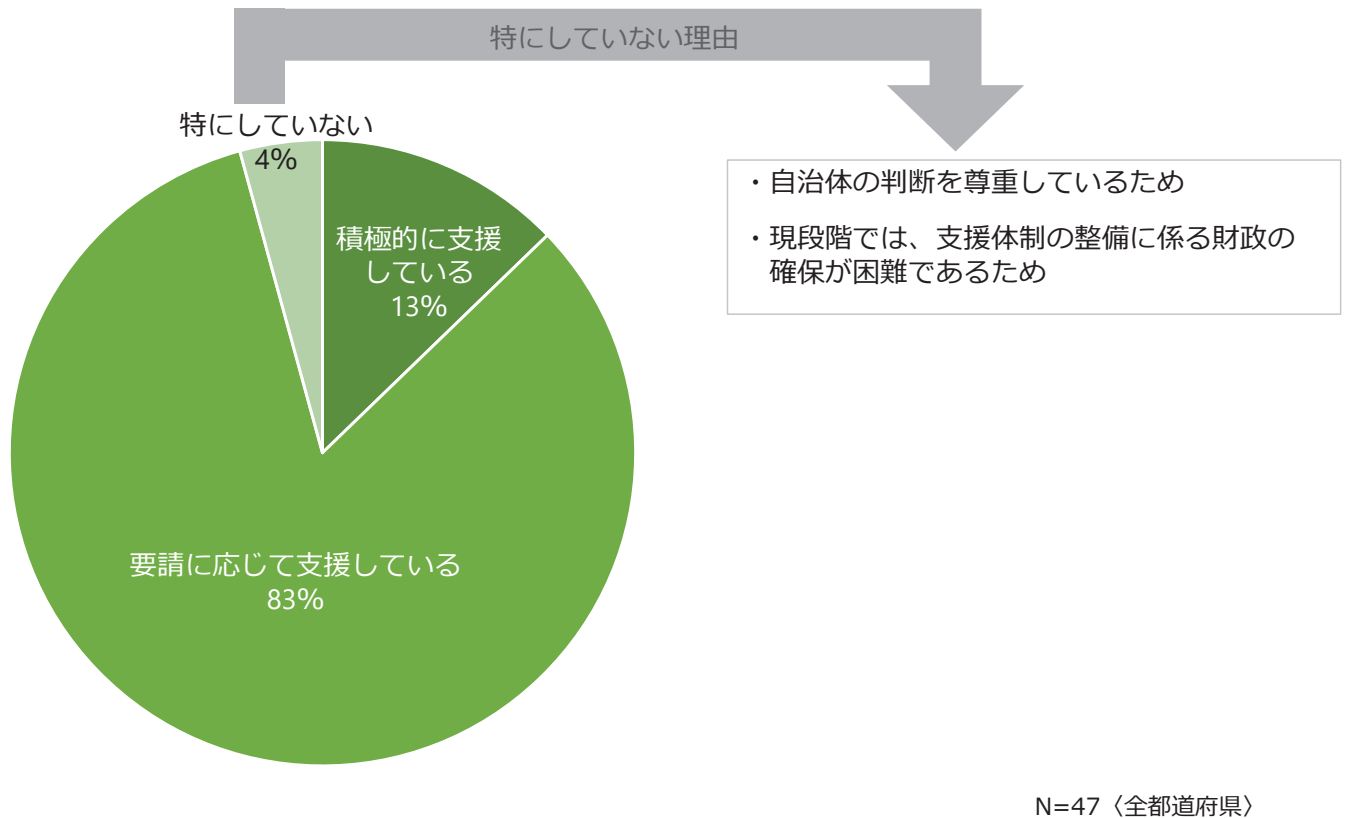
【その他の例】

- ・統合の際の教職員の人事
- ・廃校の跡地利用への対応
- ・通学支援の検討にあたり乗降場所の検討や運行管理業務を請け負う事業者の確保
- ・スクールバスの運転手の確保

N=47〈全都道府県〉

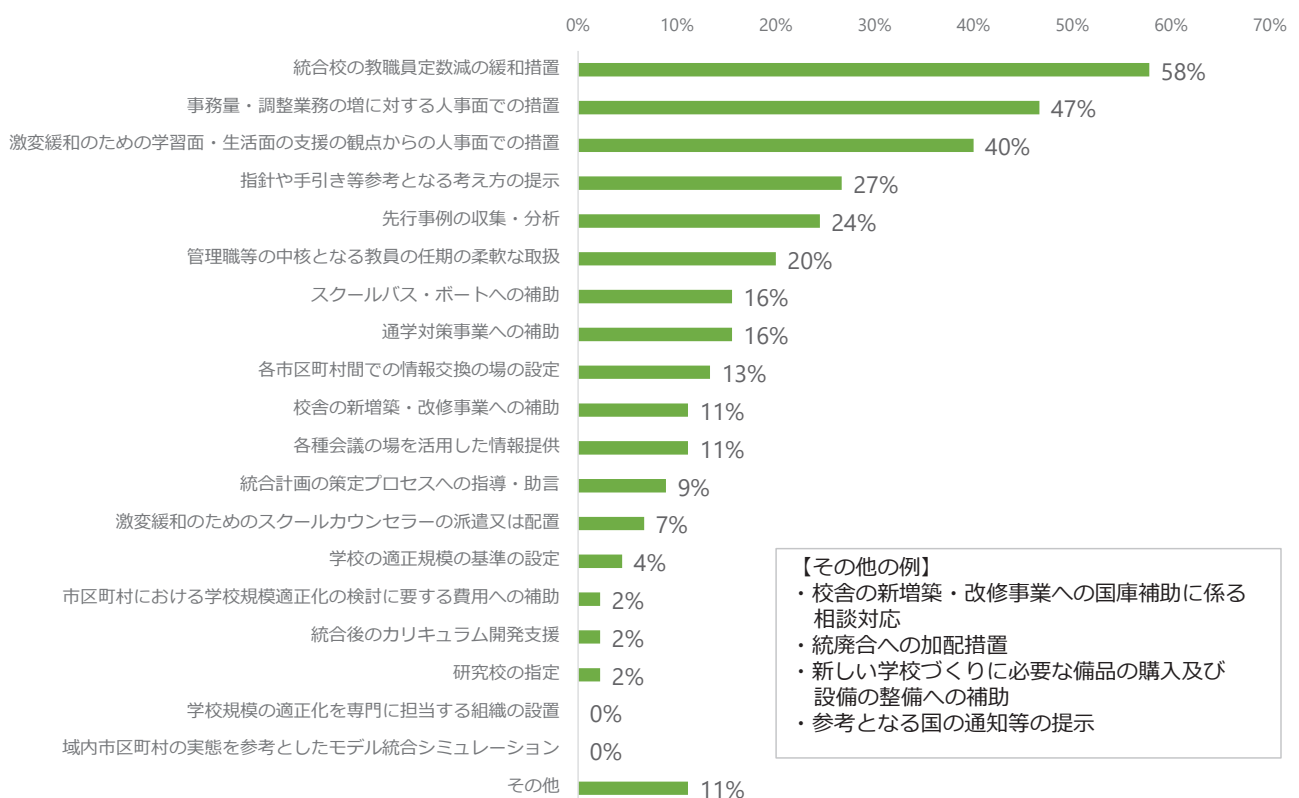
3-(1)

市区町村の学校規模適正化の取組への支援



3-(2)

市区町村への支援の具体的取組

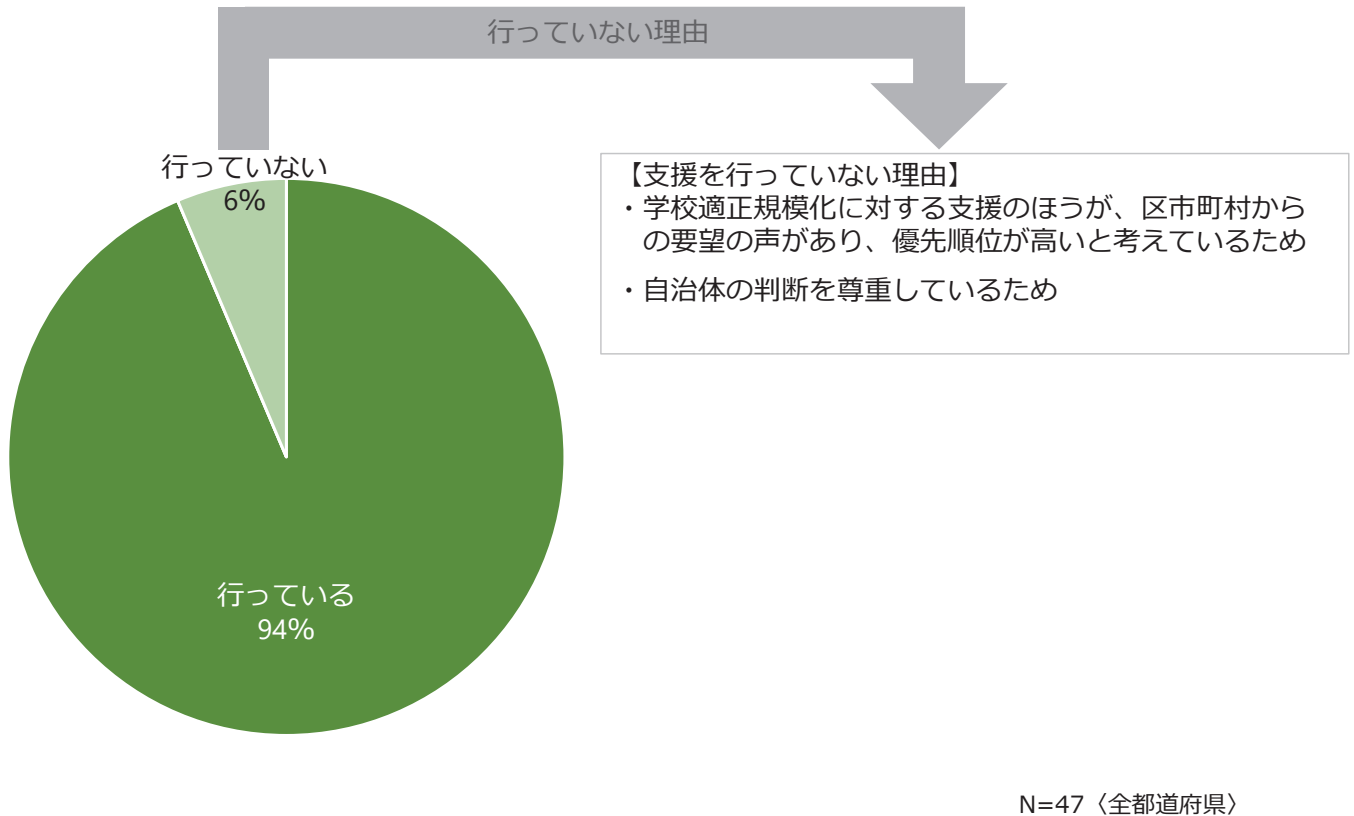


〈3-(1)で「積極的に支援している」「要請に応じて支援している」と回答した都道府県〉

※複数回答

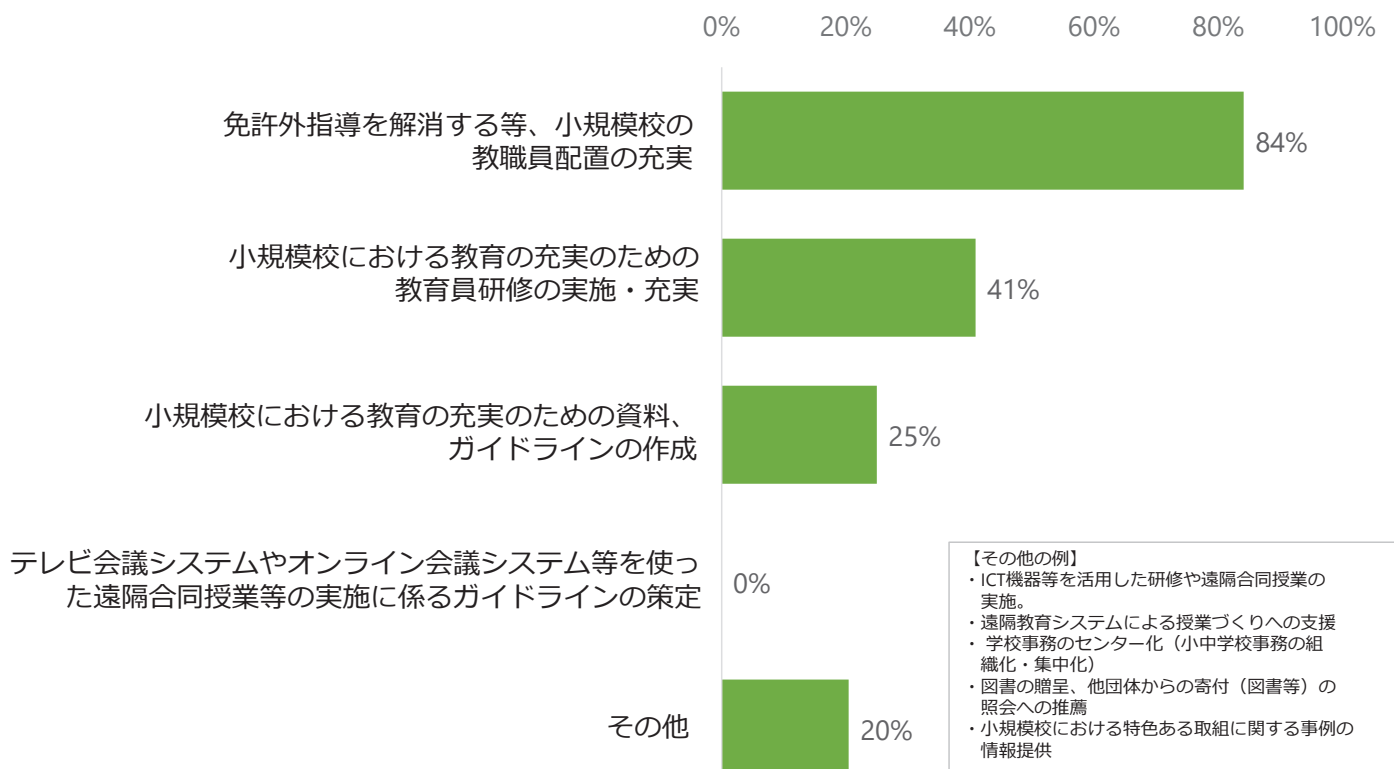
4-(1)

市区町村の小規模校のメリットを生かし、デメリットを最小化するための取組への積極的な支援



4-(2)

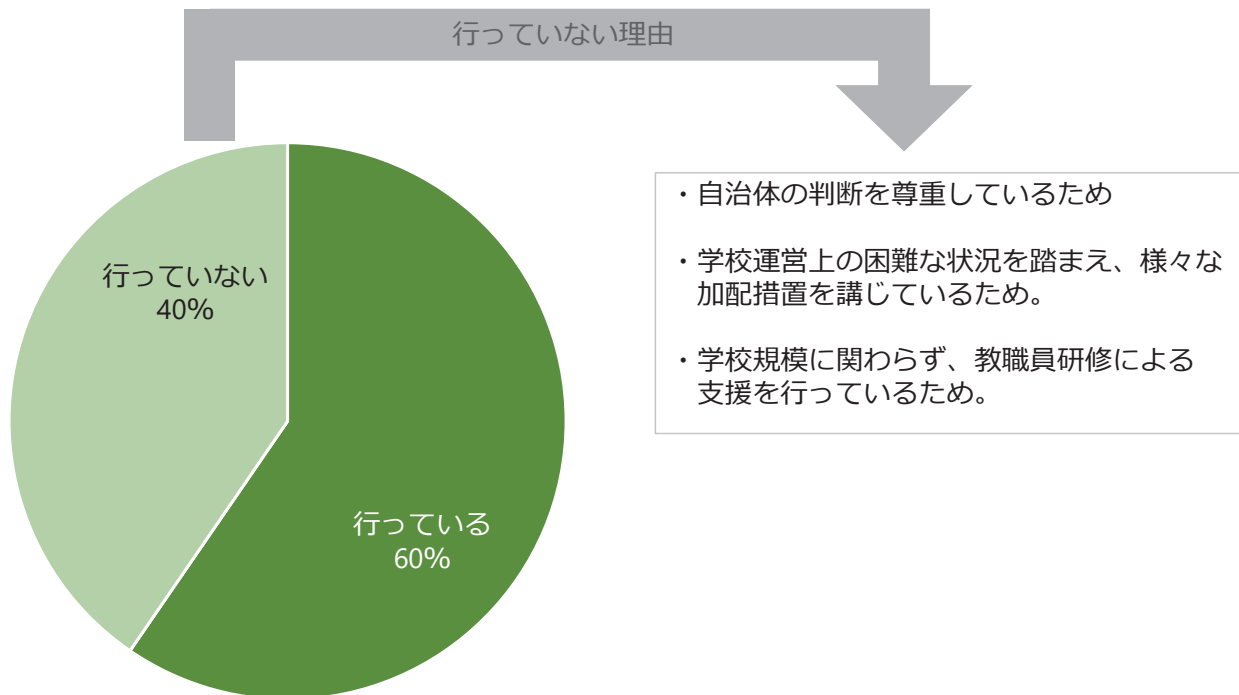
市区町村への支援の具体的取組



N=44
 〈4-(1)で「行っている」と回答した都道府県〉
 ※複数回答

5-(1)

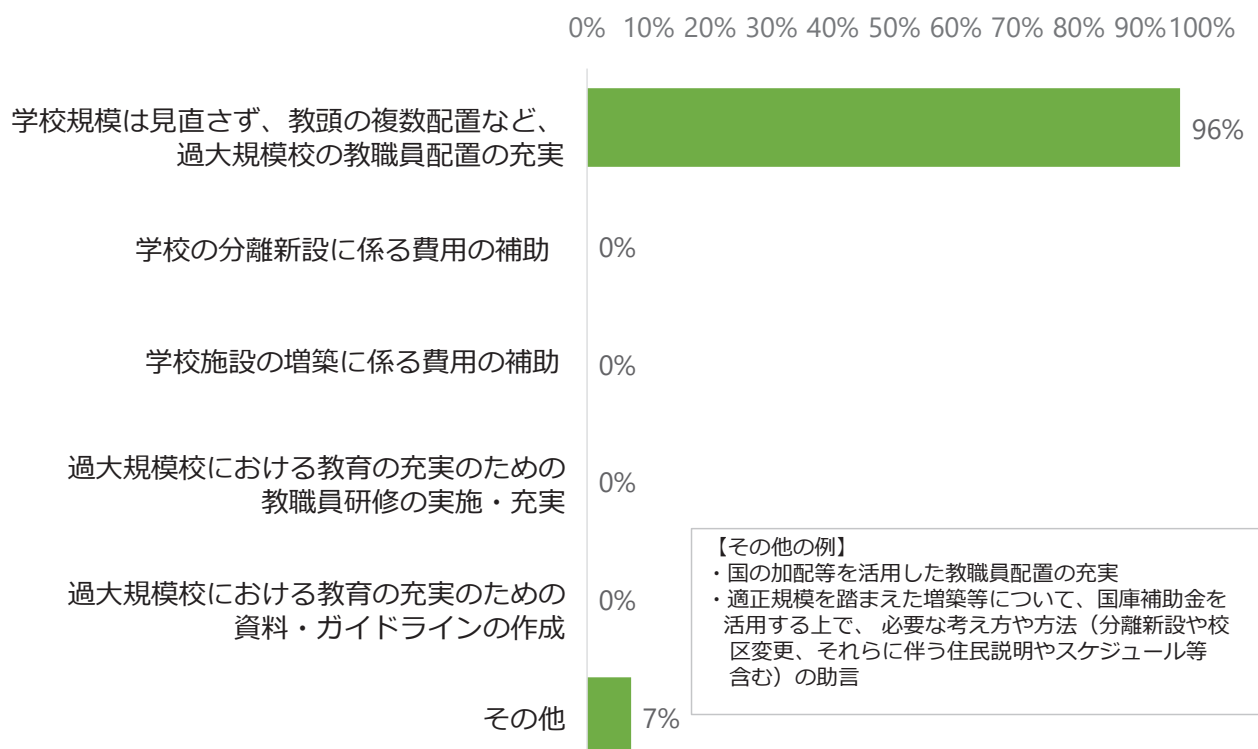
市区町村の過大規模校への対応に対する積極的な支援



N=47〈全都道府県〉

5-(2)

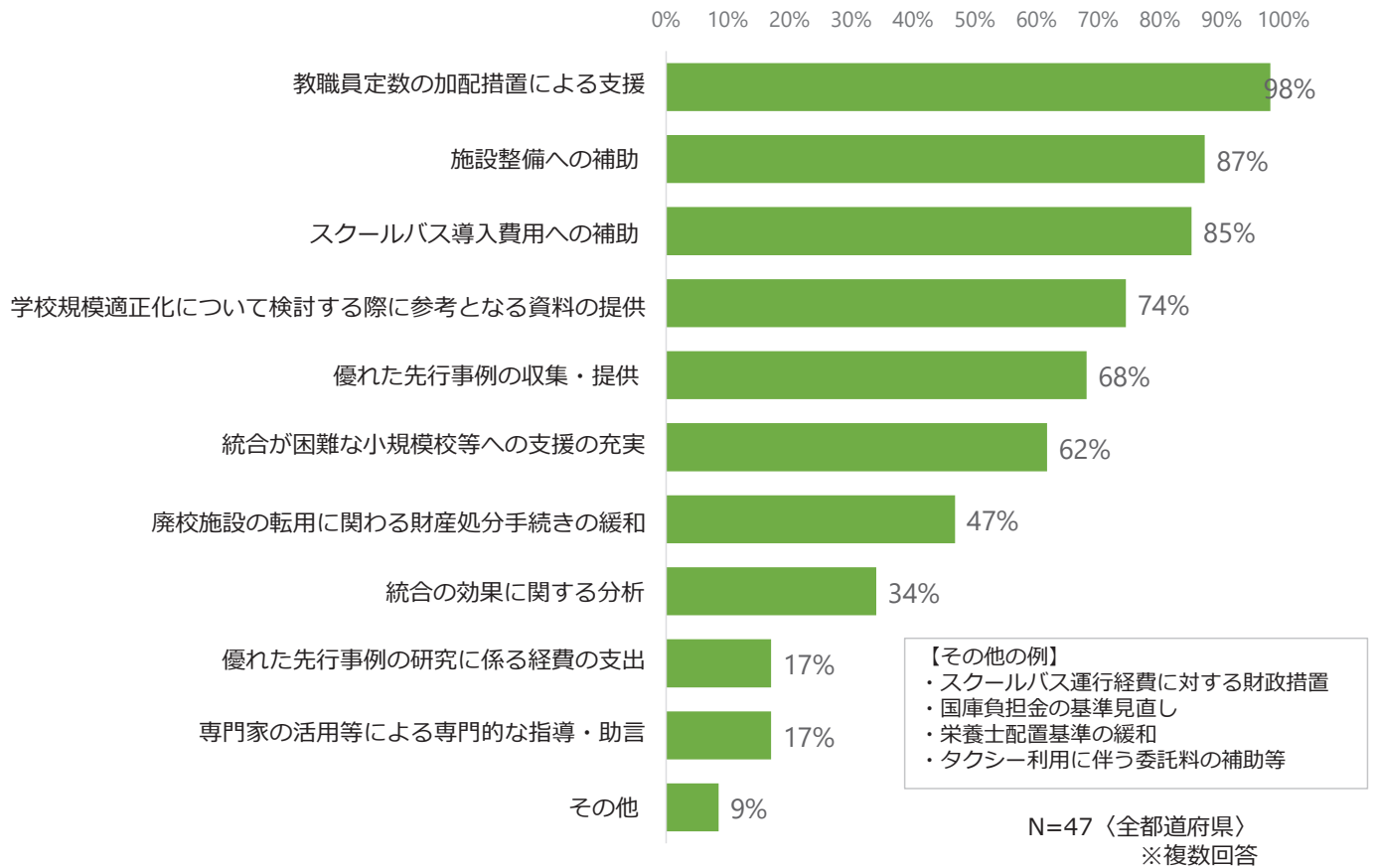
市区町村への支援の具体的取組



N=28

〈5-(1)で「行っている」と回答した都道府県〉

※複数回答

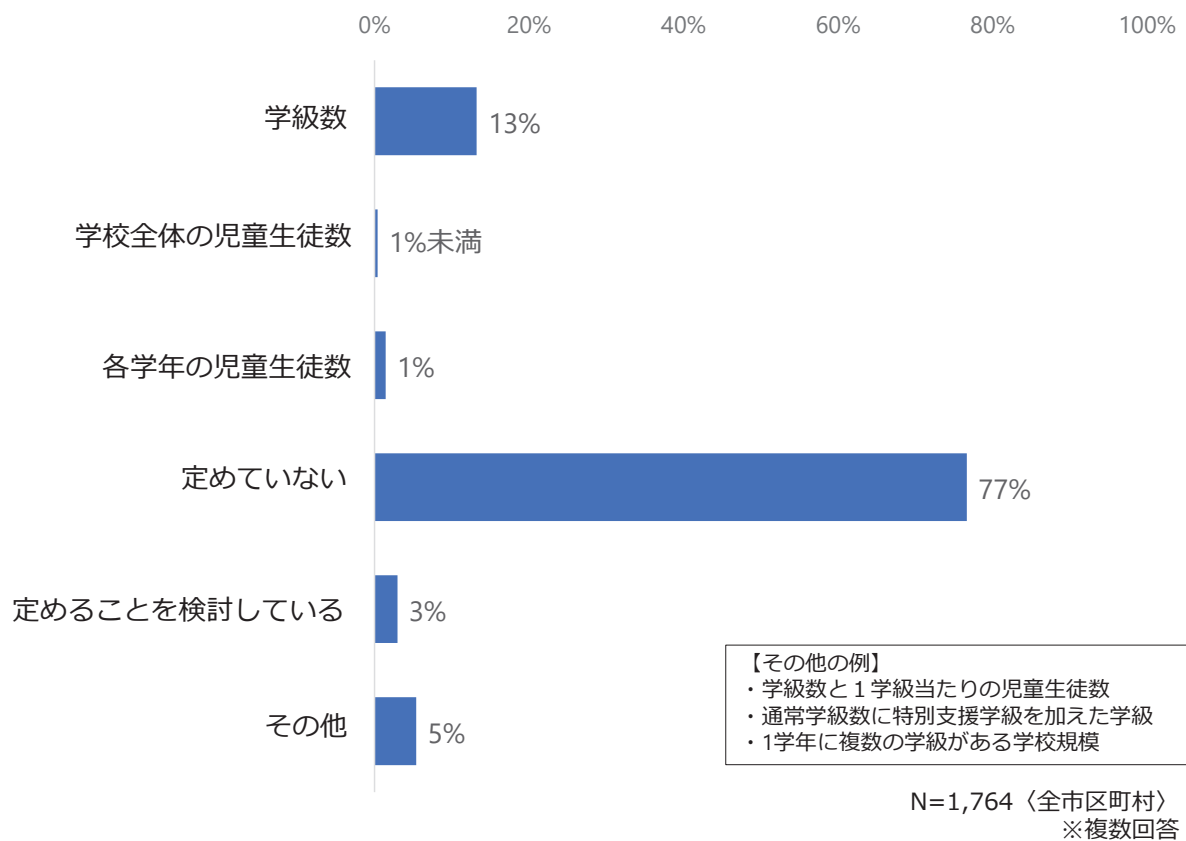




市区町村調査

7-(1)

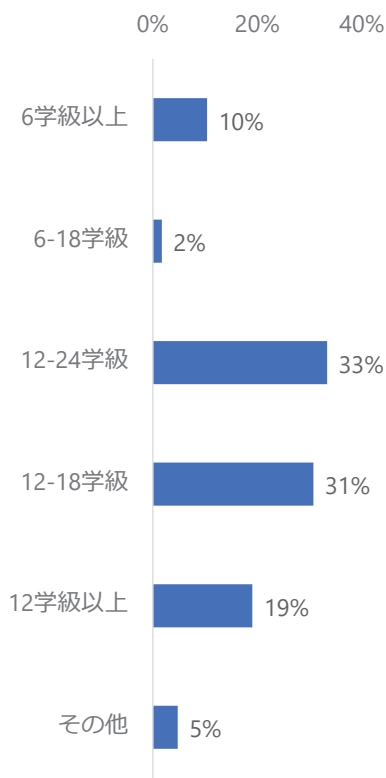
市区町村で独自に定めている学校規模等の基準



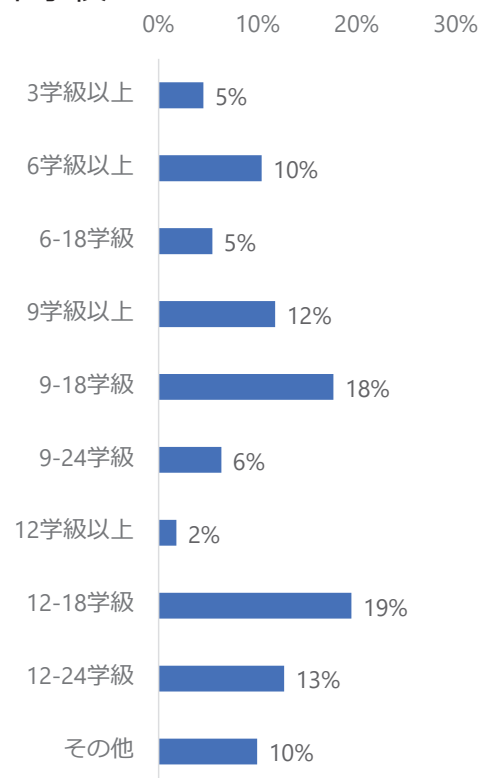
7-(2)

市区町村で独自に定めている学校規模等の基準（学級数）

小学校

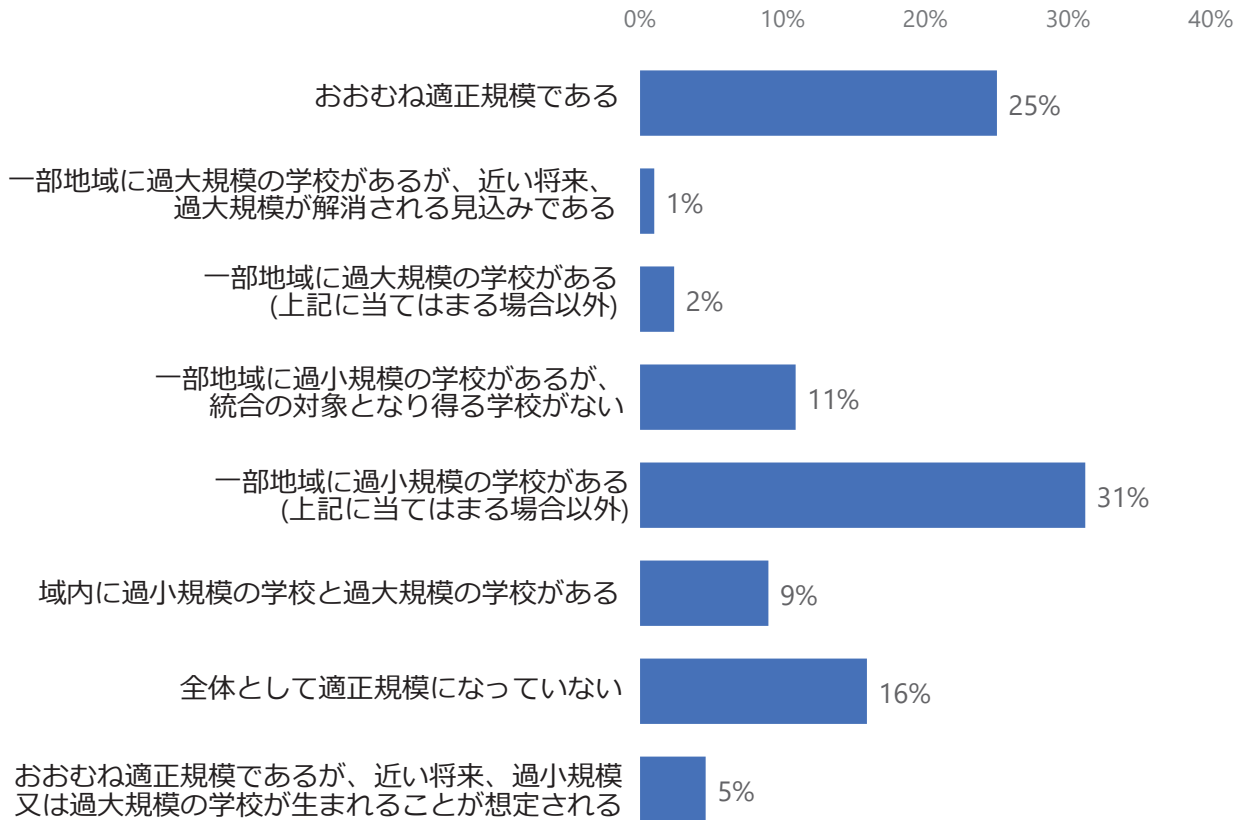


中学校



8-(1)

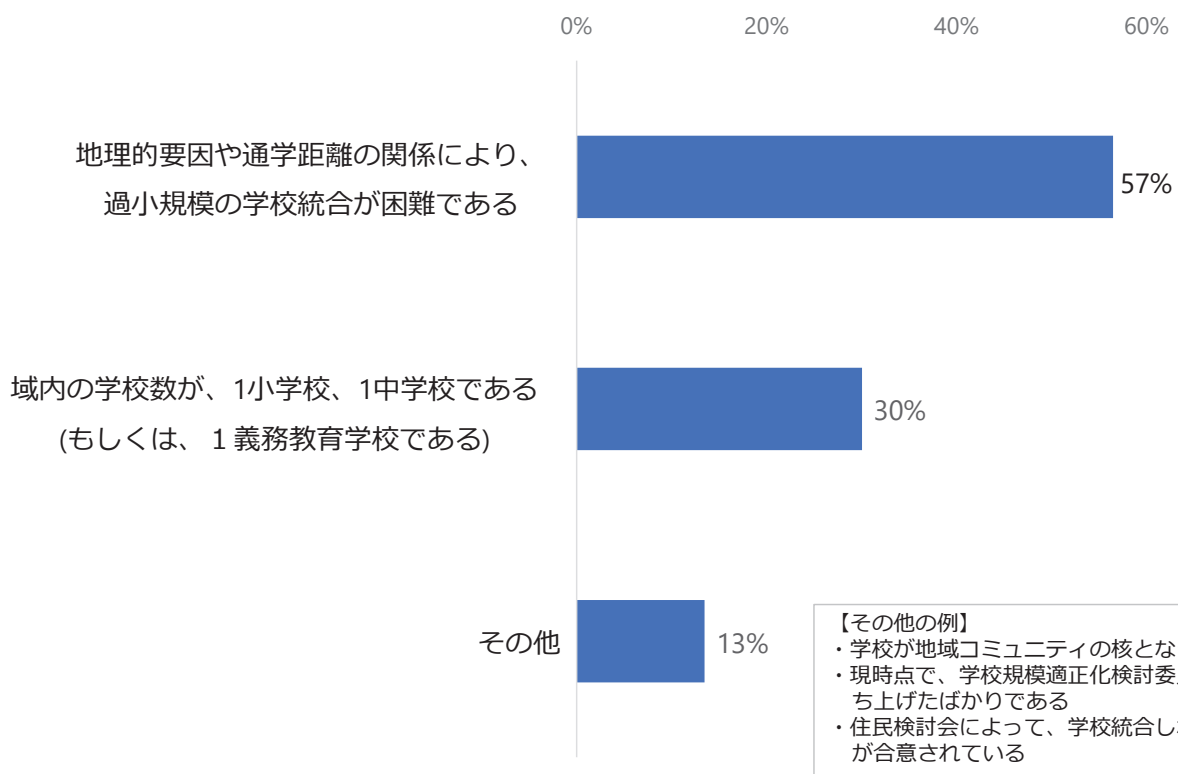
域内の学校の適正規模に関する認識



N=1,764 (全市区町村)

8-(2)

一部地域に過小規模の学校があるが、統合の対象となり得る学校がない理由

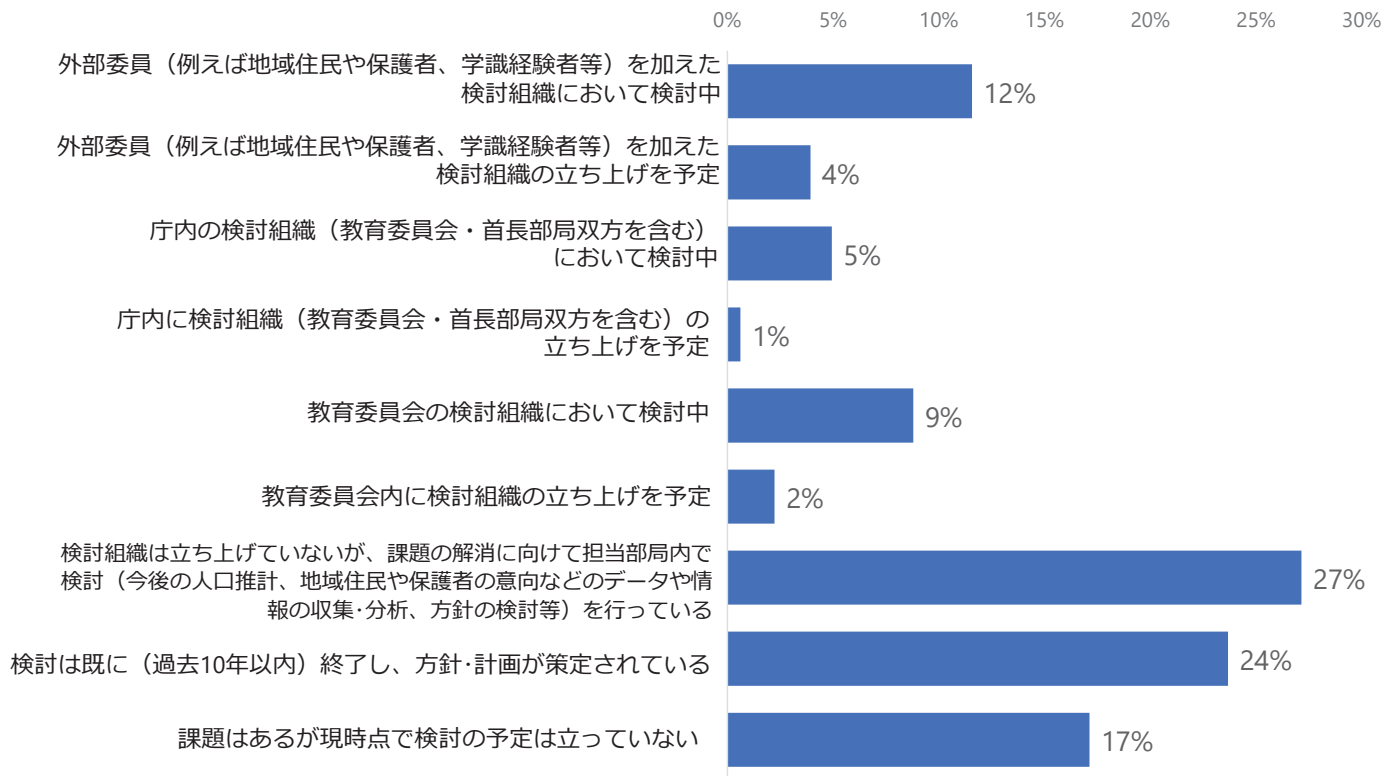


N=193

(8-(1)で「一部地域に過小規模の学校があるが、統合の対象となり得る学校がない」と回答した市区町村)

8-(3)

課題を認識している市区町村の課題解消に向けた検討状況

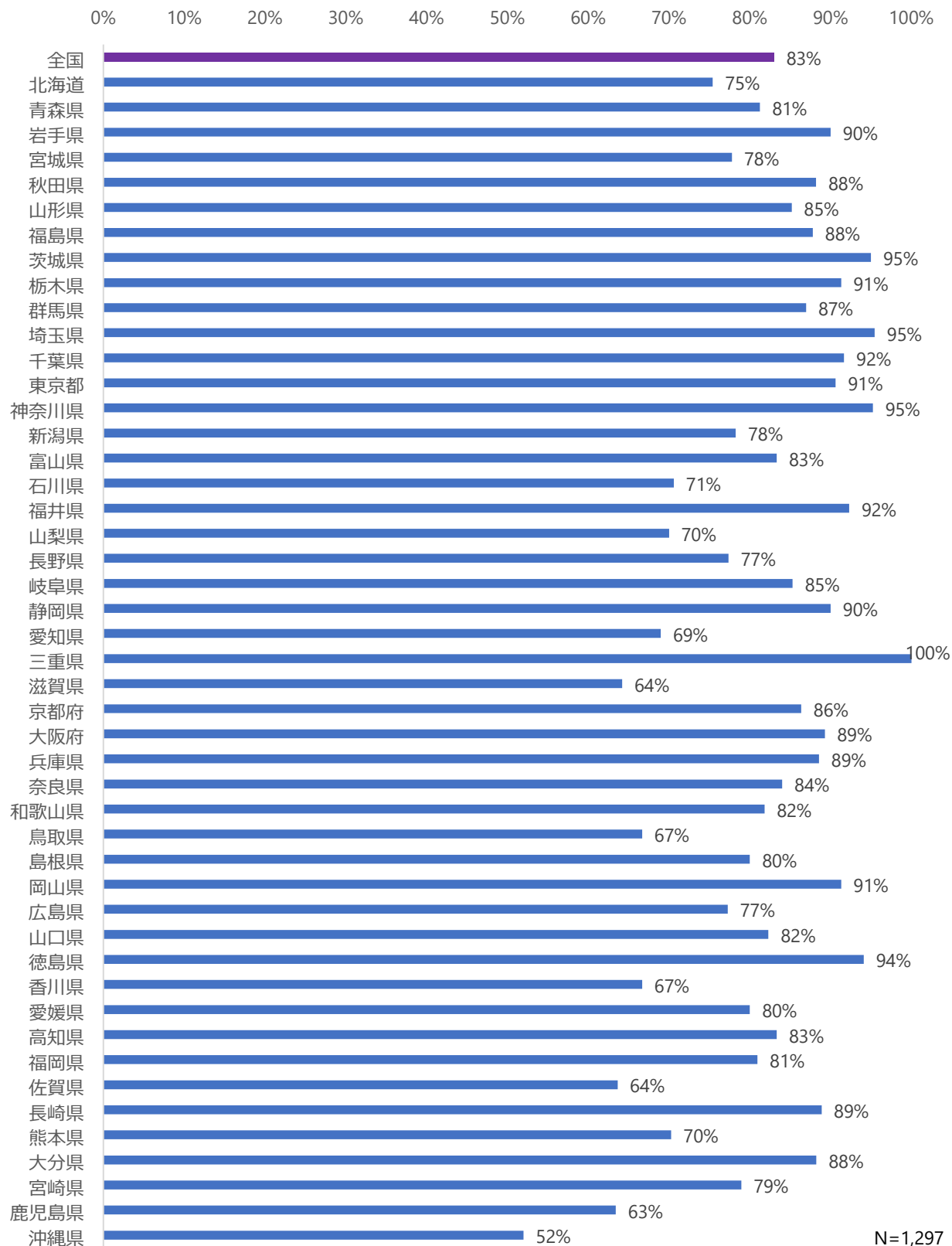


N=1,297

〈8-(1)で「おおむね適正規模である」「一部地域に過大規模の学校があるが、近い将来、過大規模が解消される見込みである」と回答した市区町村を除いた数〉

8-(4)

課題を認識しており、課題の解決に向けた検討に着手（予定も含む）しているもしくは、検討が完了し方針・計画が策定されていると回答した自治体の割合（都道府県別）

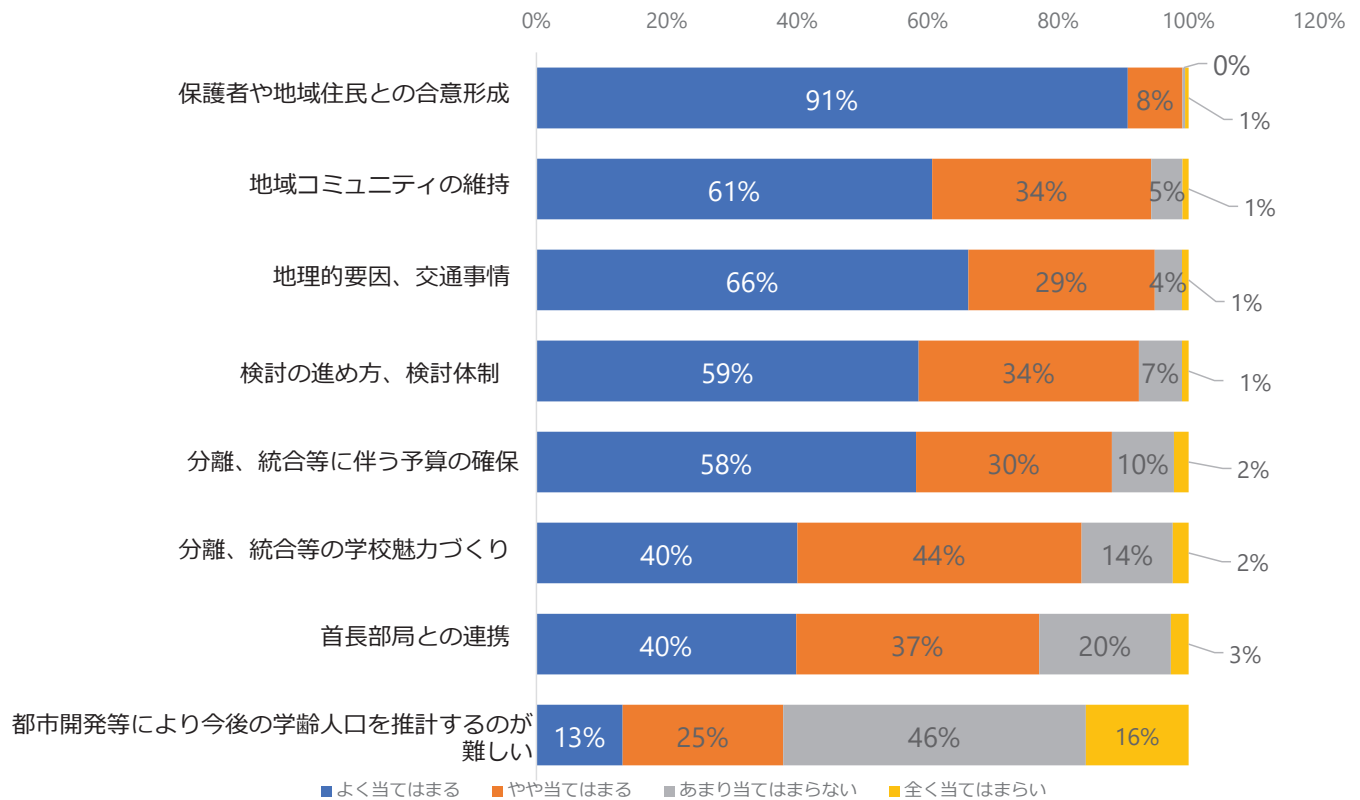


N=1,297

〈8-(1)で「おおむね適正規模である」「一部地域に過大規模の学校があるが、近い将来、過大規模が解消される見込みである」と回答した市区町村を除いた数〉

8-(5)

学校規模の適正化を図る上での課題や懸念

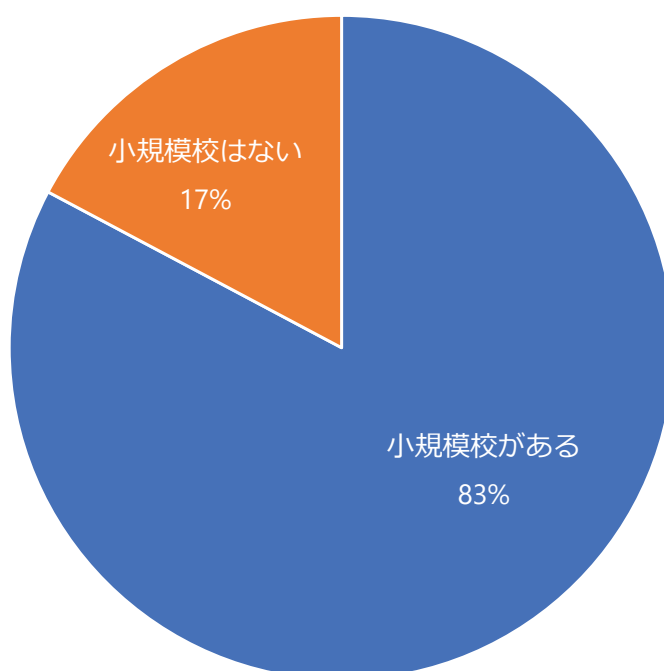


N=1,075

〈8-(3)で「課題はあるが現時点で検討の予定は立っていない」と回答した市区町村を除いた数〉

9

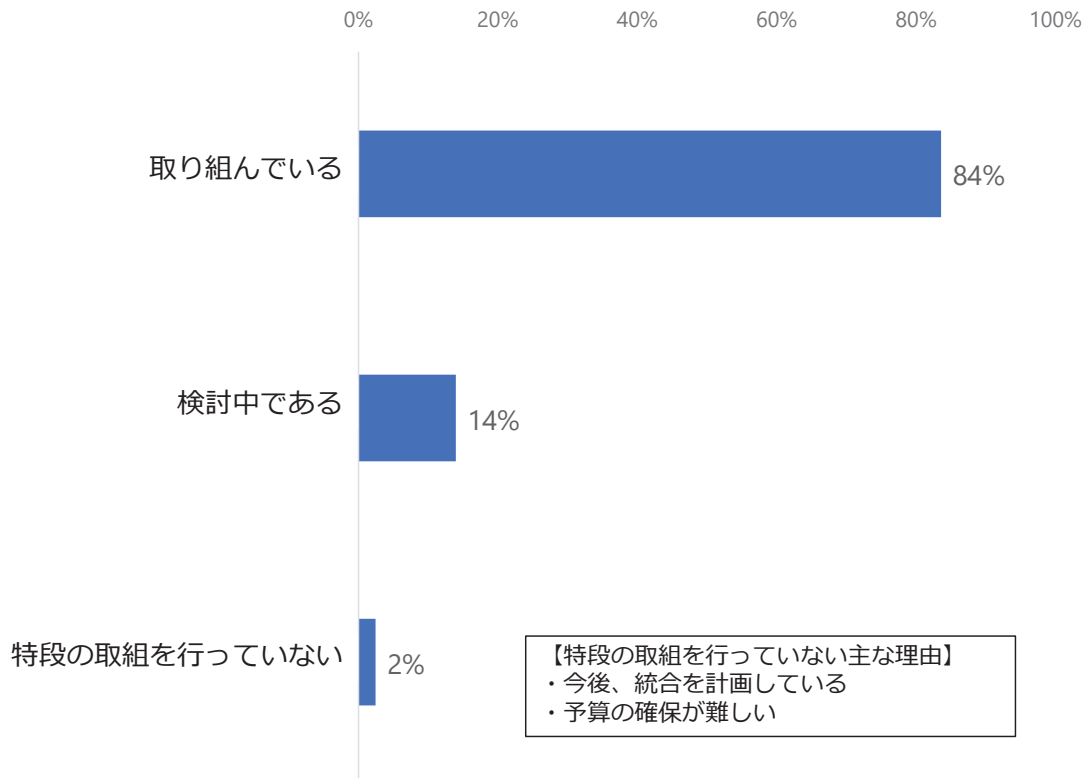
域内における小規模校の有無



N=1,764 〈全市区町村〉

10-(1)

小規模校のメリットを最大化させる取組

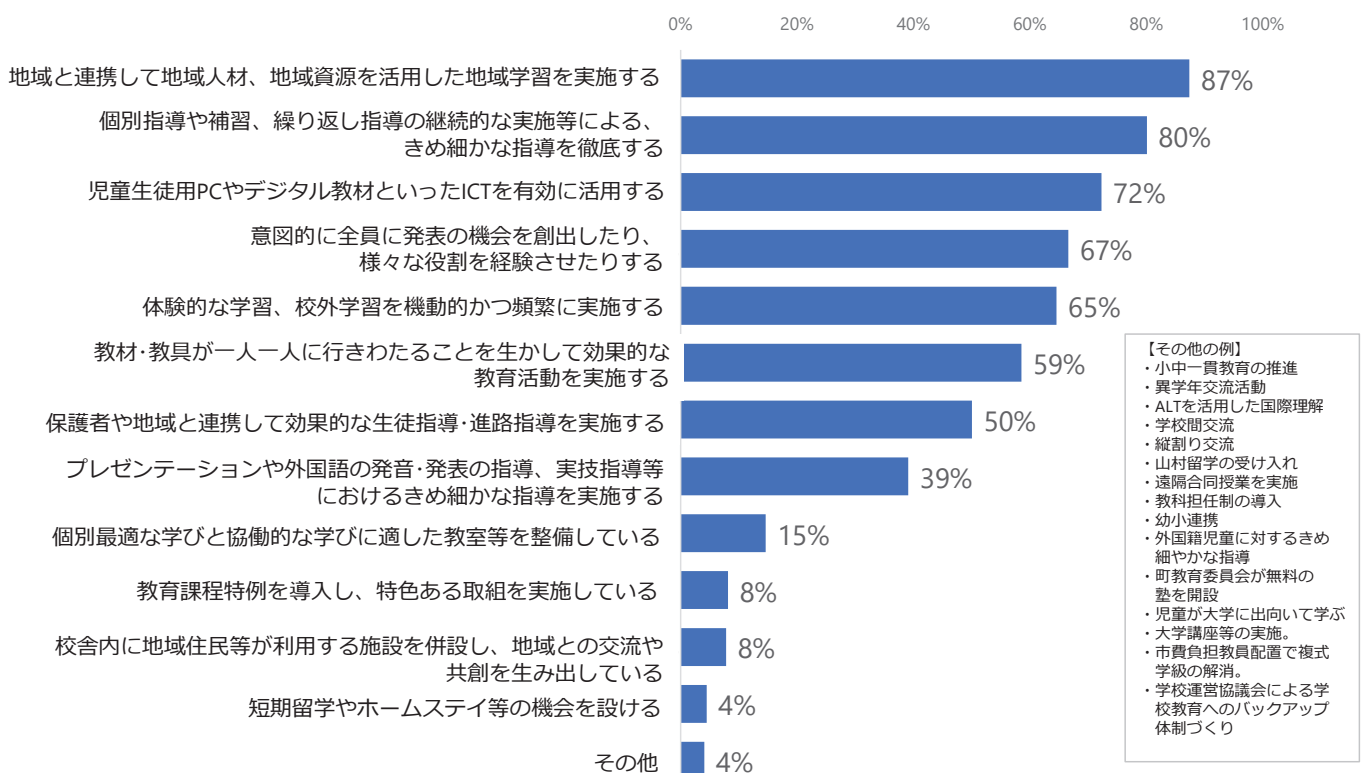


N=1,461

〈9で「小規模校がある」と回答した市区町村〉

10-(2)

小規模校のメリットを最大化させる具体的取組



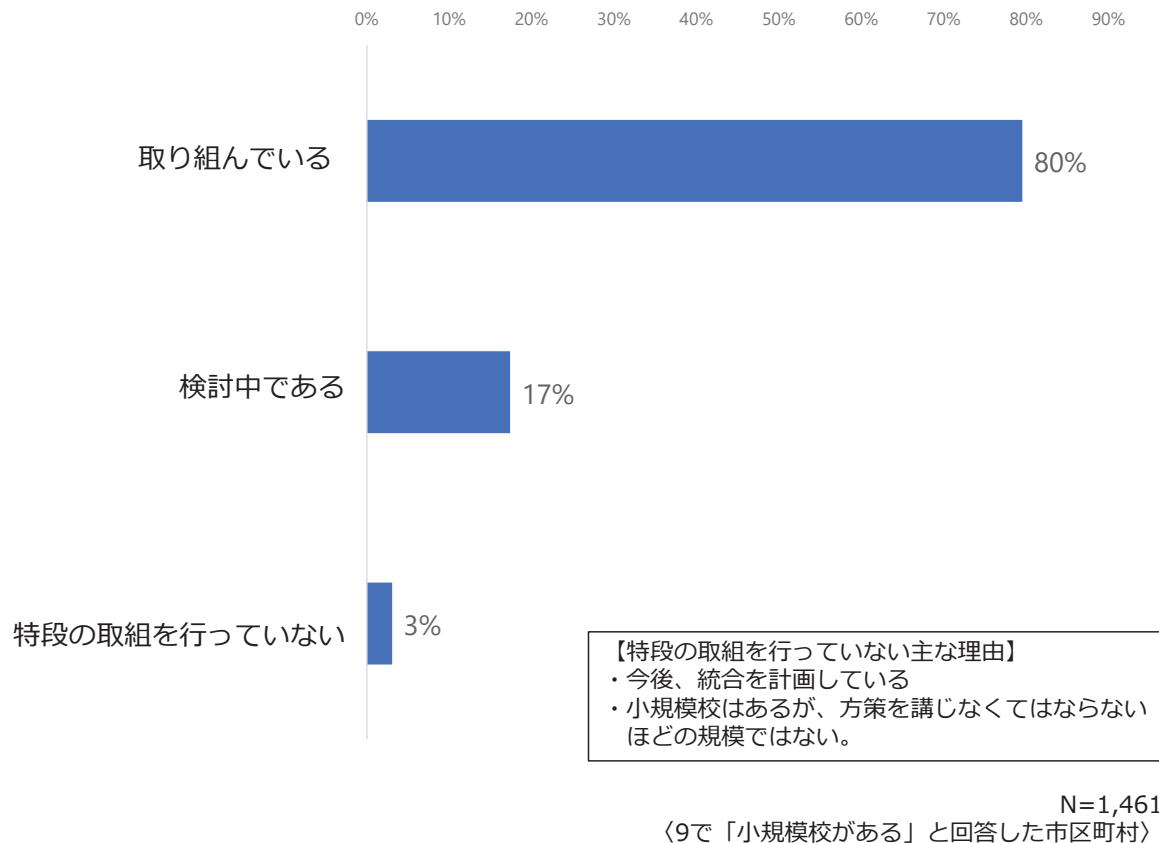
N=1,221

〈10-(1)で「取り組んでいる」と回答した市区町村〉

※複数回答

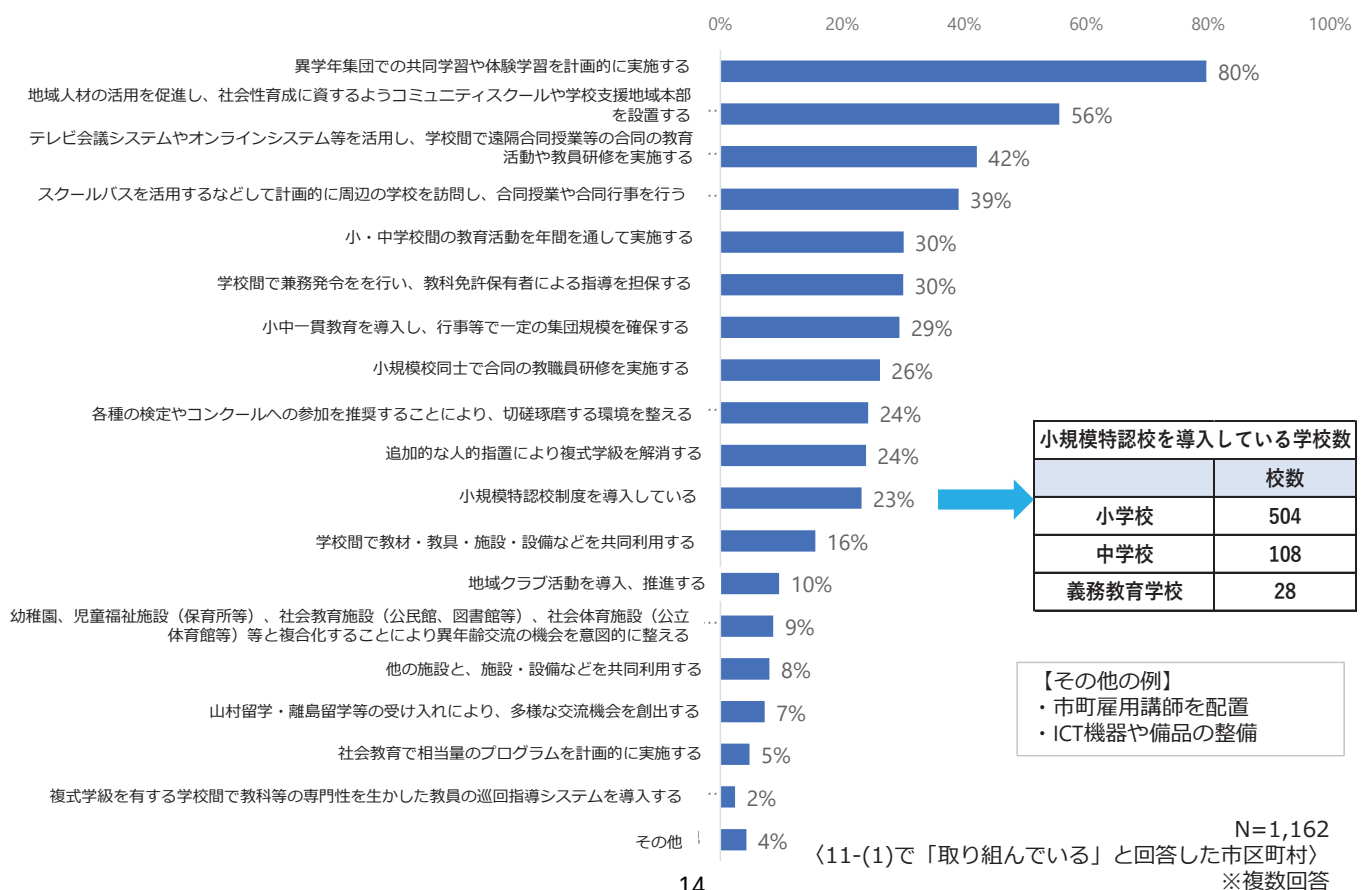
11-(1)

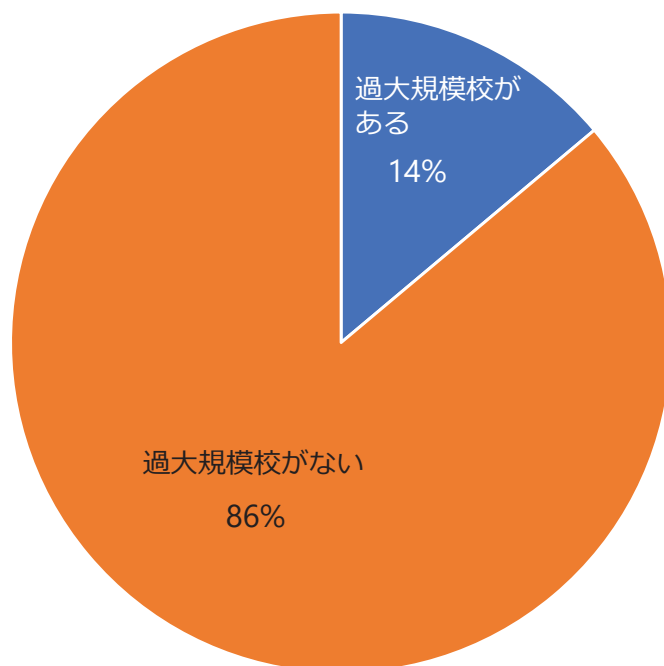
小規模校のデメリットを最小化させる取組



11-(2)

小規模校のデメリットを最小化させる具体的取組

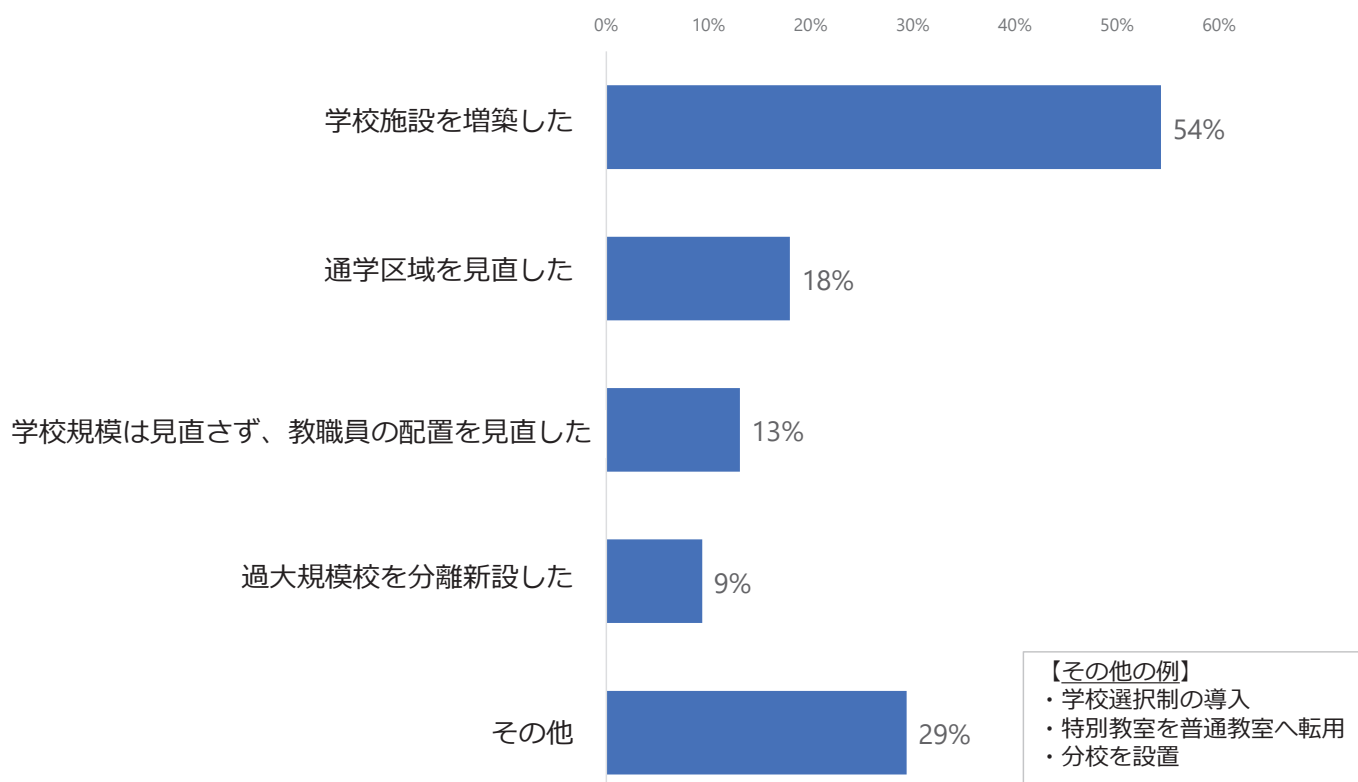




N=1,764 〈全市区町村〉

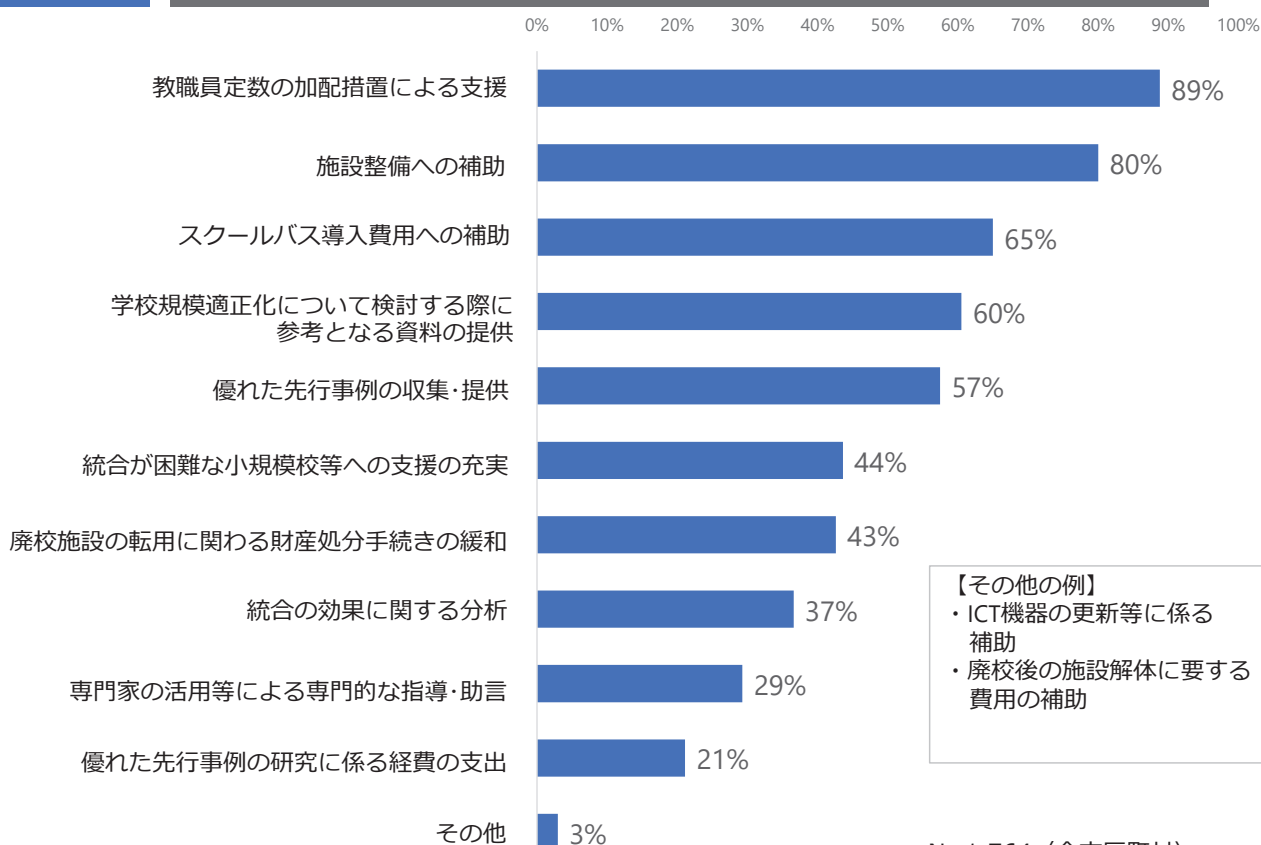
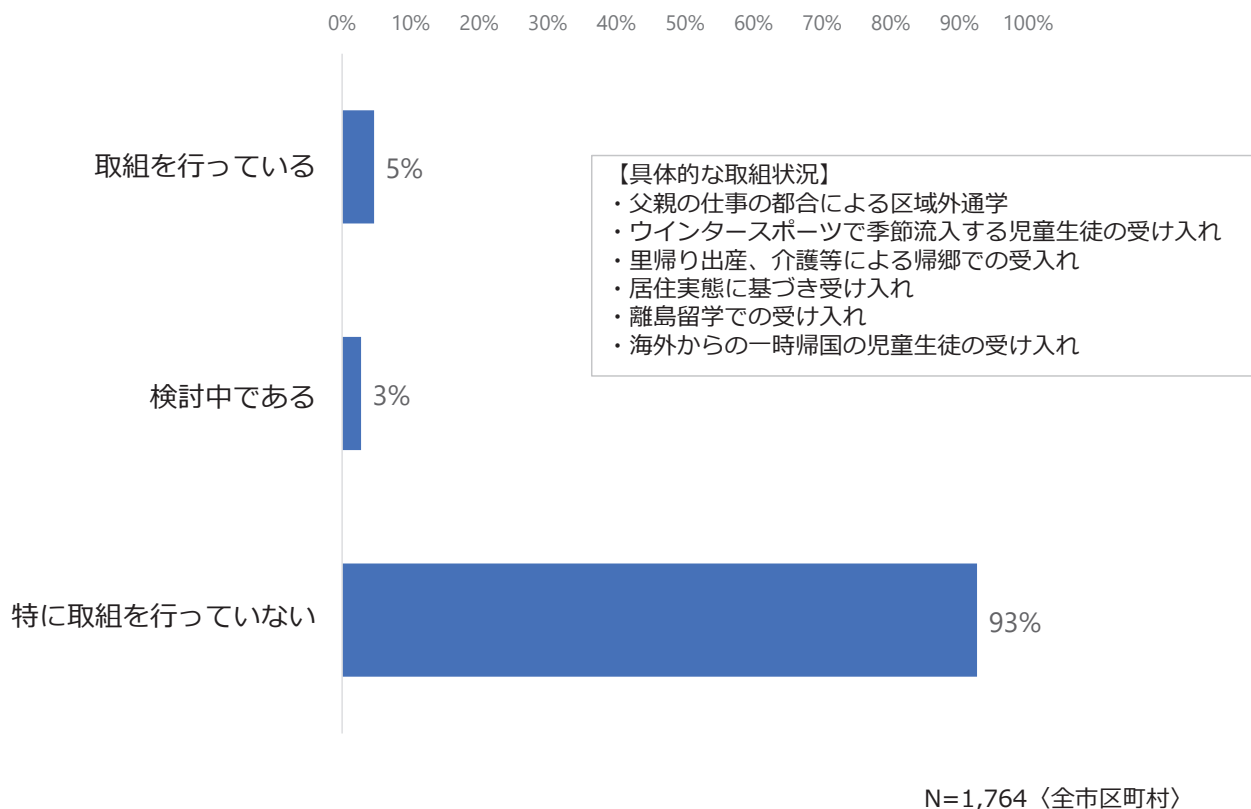
12-(1)

過大規模校への対応



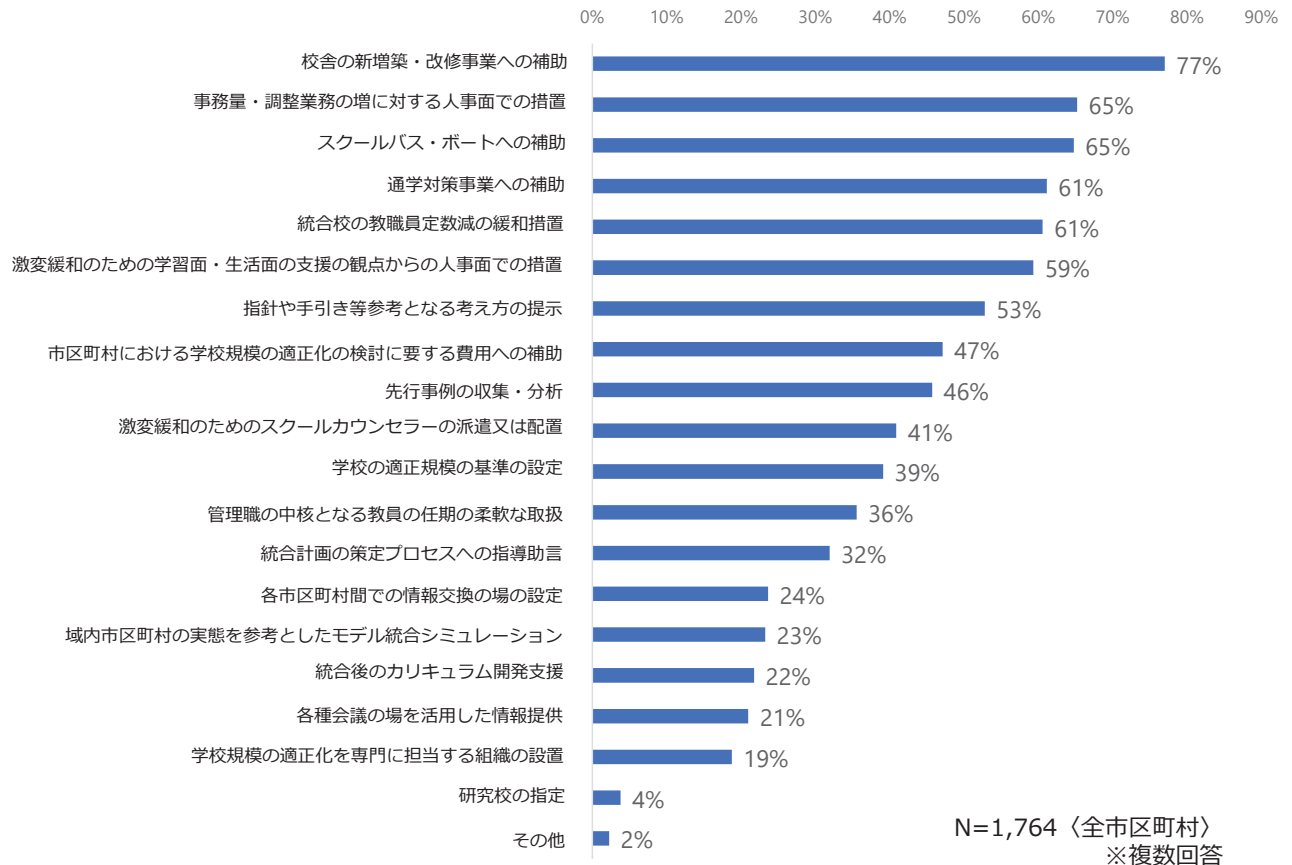
N=244

〈12で「過大規模校がある」と回答した市区町村〉



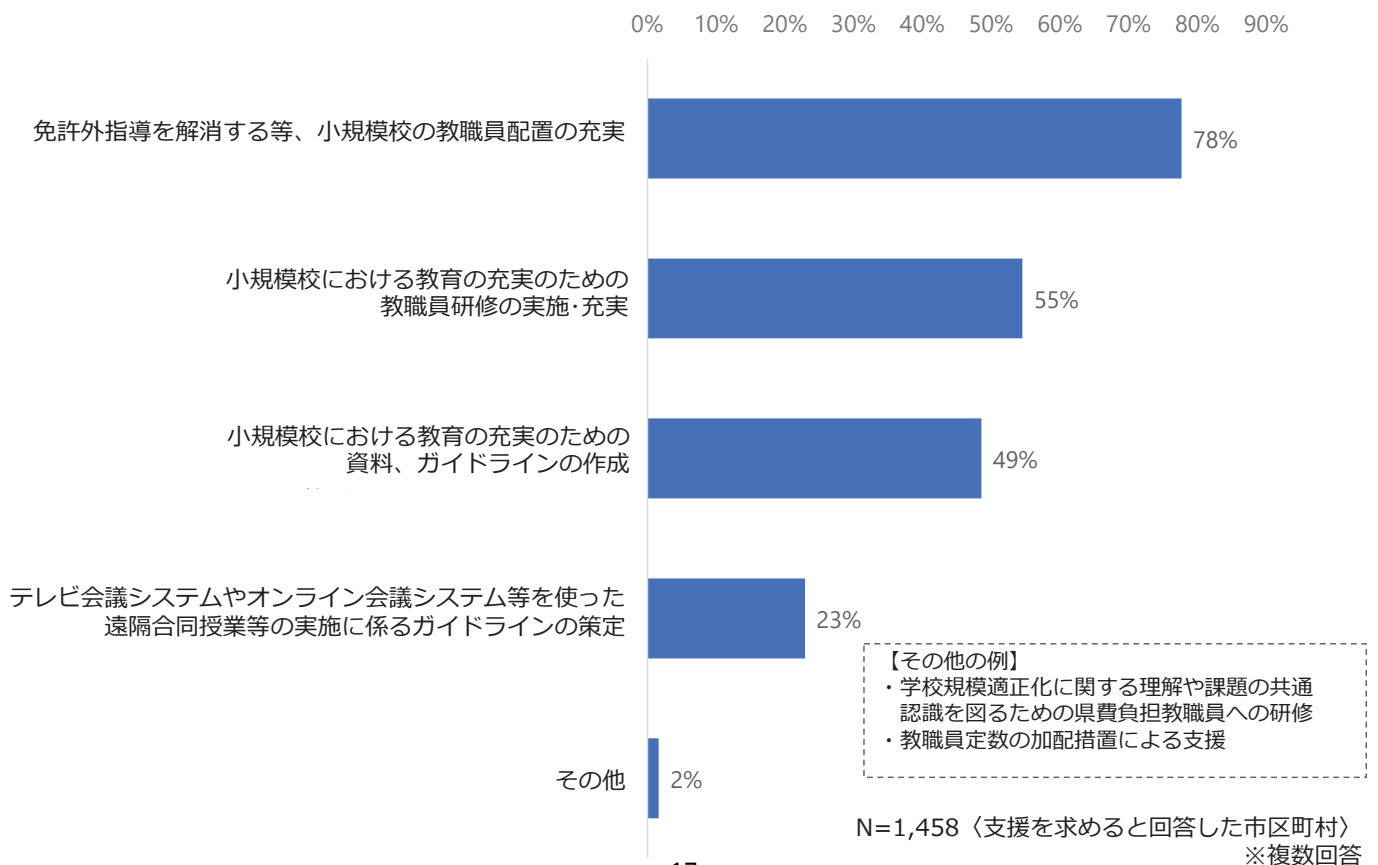
15-(1)

学校規模の適正化について都道府県からの支援の要望



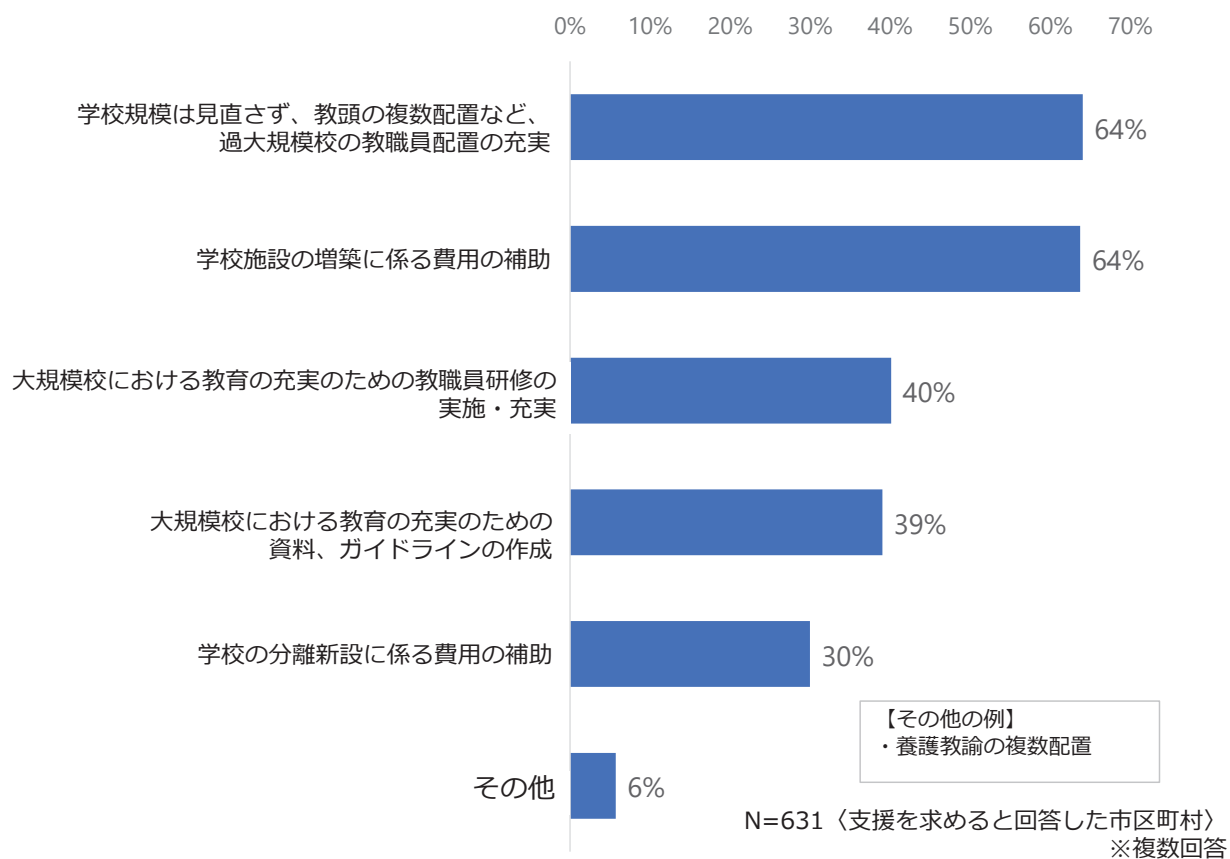
15-(2)

小規模校のメリットを生かし、デメリットを最小化するための都道府県からの支援を必要とする場合の要望事項



15-(3)

大規模校のメリットを生かし、デメリットを最小化するための都道府県からの支援を必要とする場合の要望事項

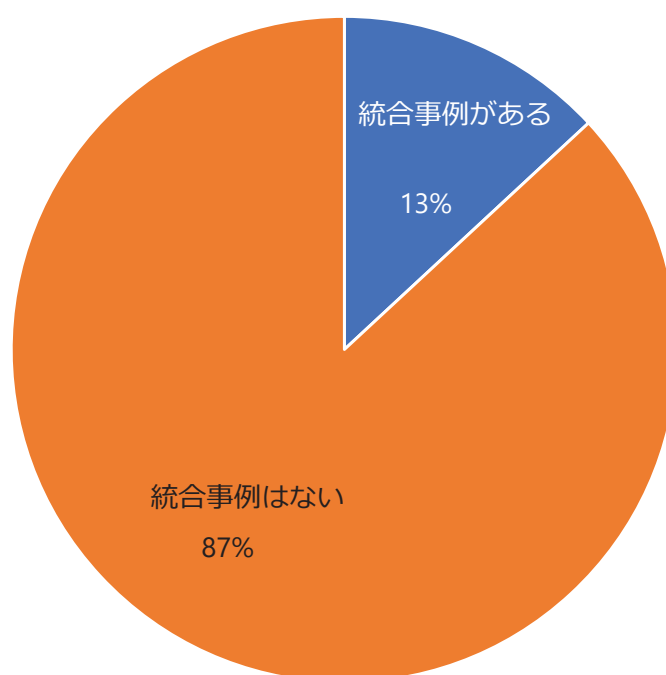




統合事例調査(過去 2 年間)

16

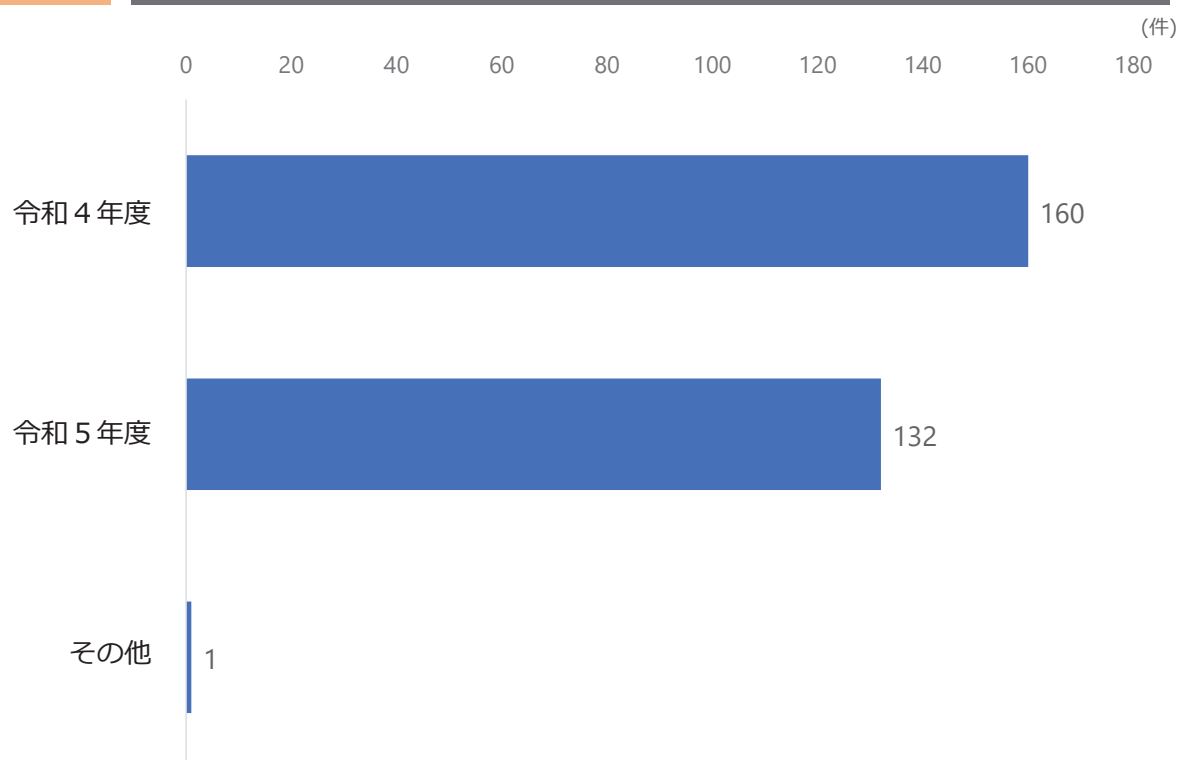
令和4年度及び令和5年度における統合事例の有無



N=1,764 〈全市区町村〉

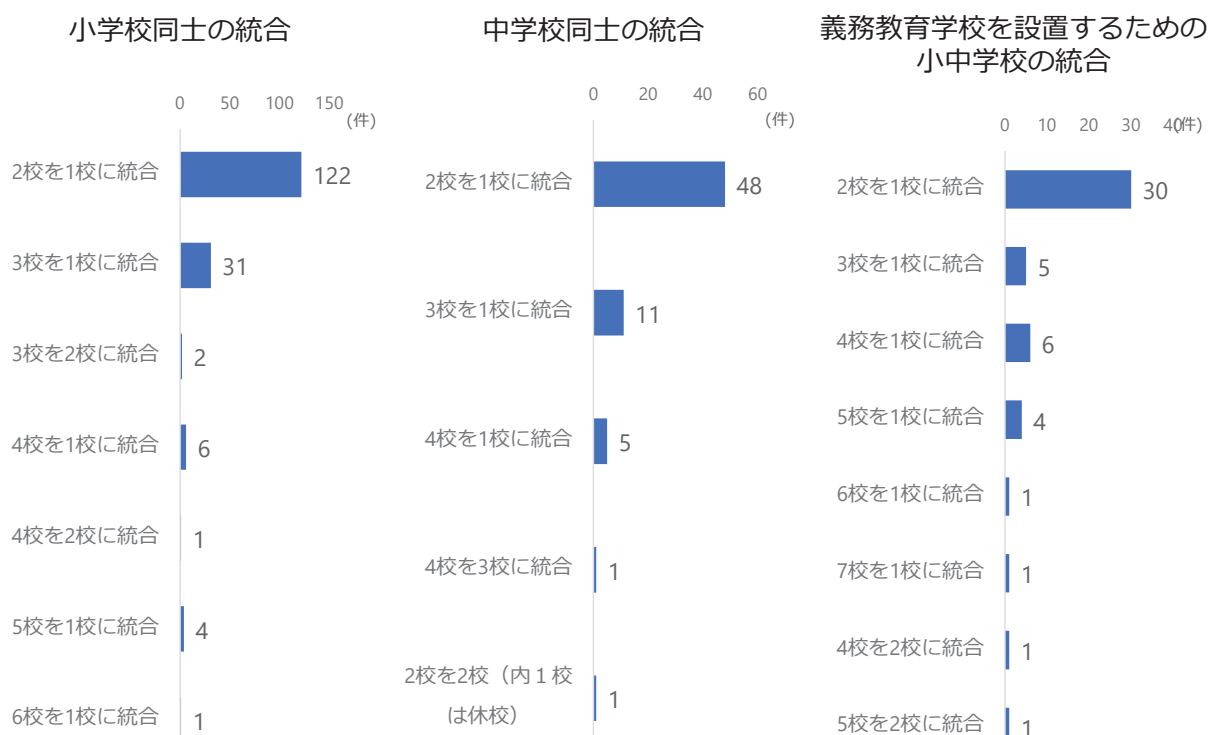
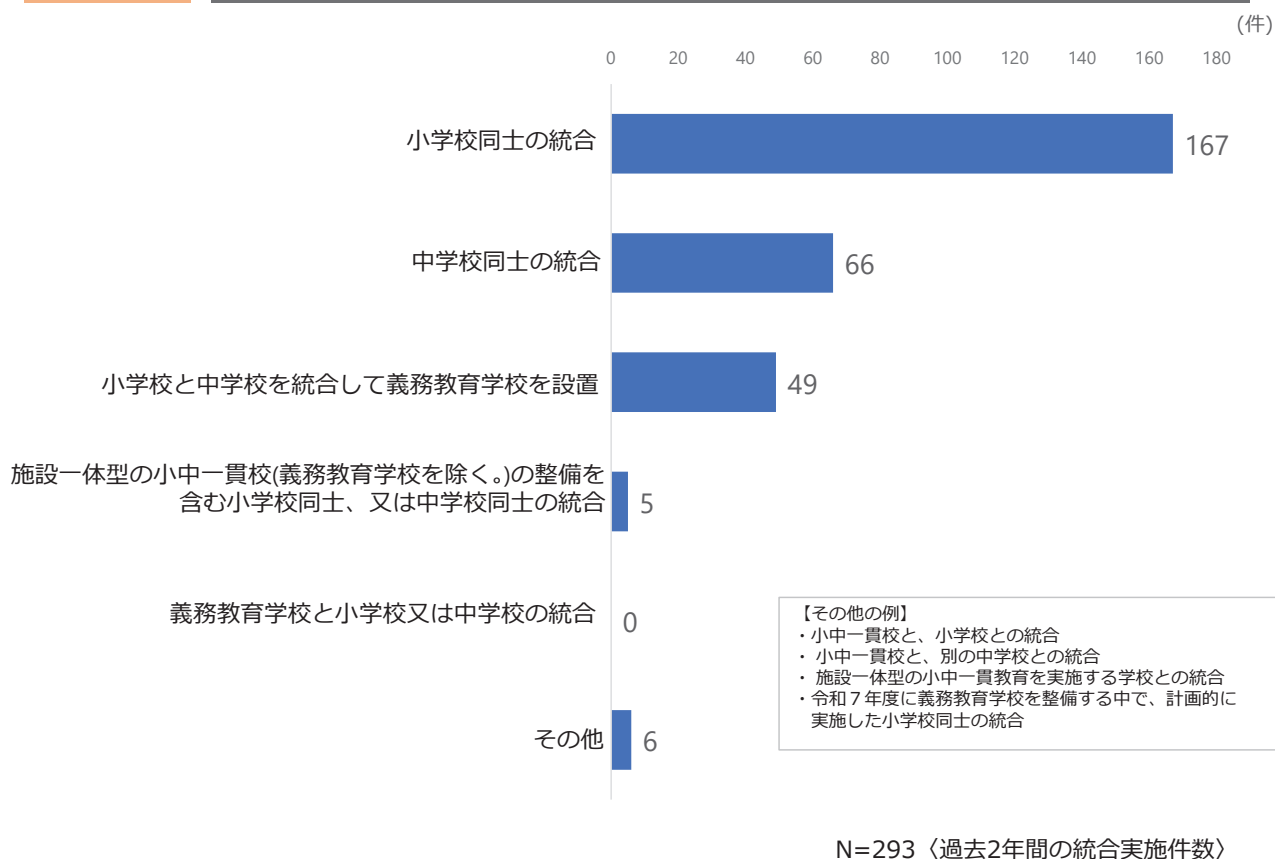
17

統合して開校した年度



N=293 〈過去2年間の統合実施件数〉

※その他は、令和4年度及び令和5度の複数年度に渡って計画的に統合した事例



N=167 (過去2年間の統合実施件数)

N=66 (過去2年間の統合実施件数)

N=49 (過去2年間の統合実施件数)

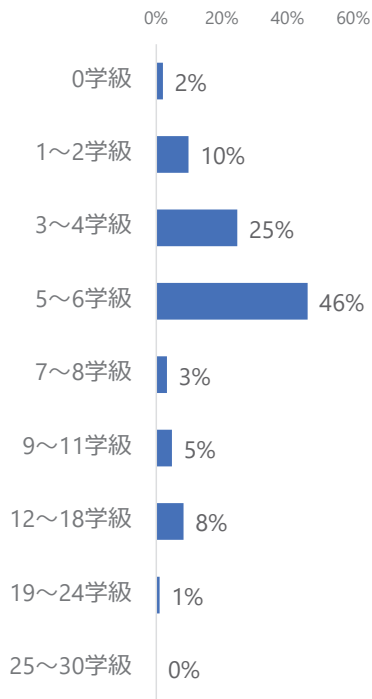
20-(1)

統合前後の学校における学級数（統合前）

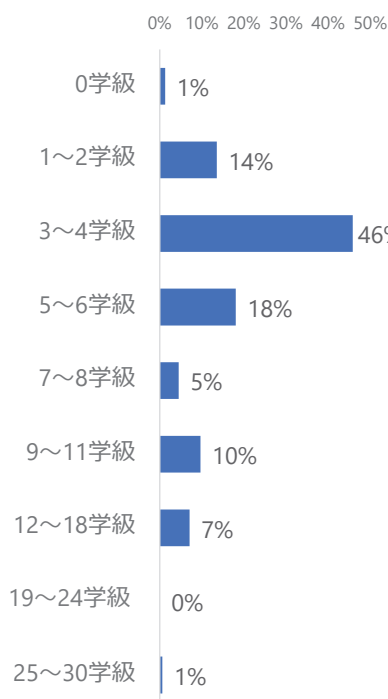
小学校同士で統合した小学校

中学校同士で統合した中学校

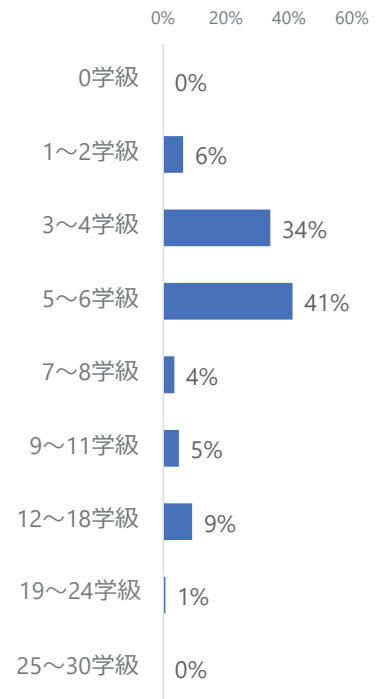
義務教育学校を設置するために統合した小中学校



N=397 〈統合前の小学校数〉



N=155 〈統合前の中学校数〉



N=141 〈統合前の学校数〉

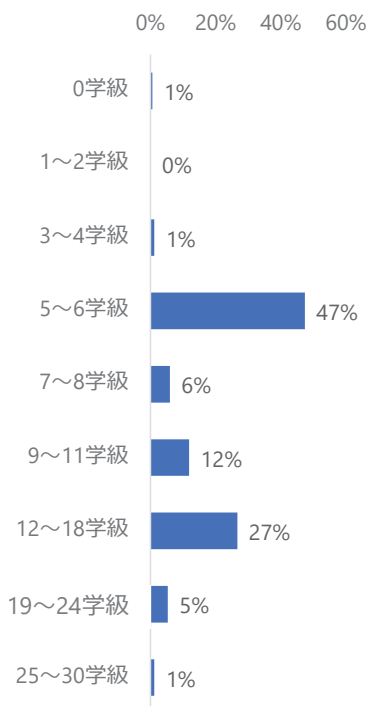
20-(2)

統合前後の学校における学級数（統合後）

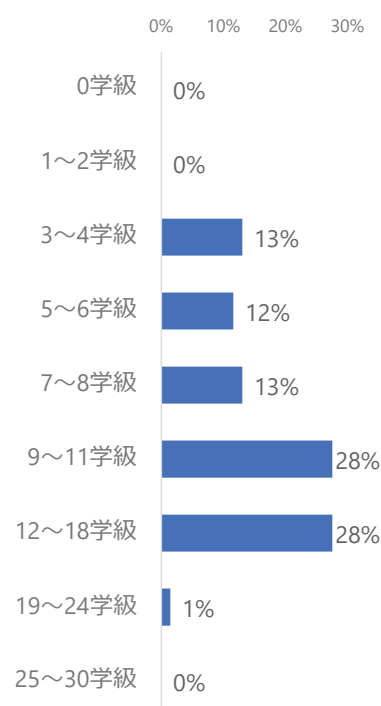
小学校同士を統合した小学校

中学校同士を統合した中学校

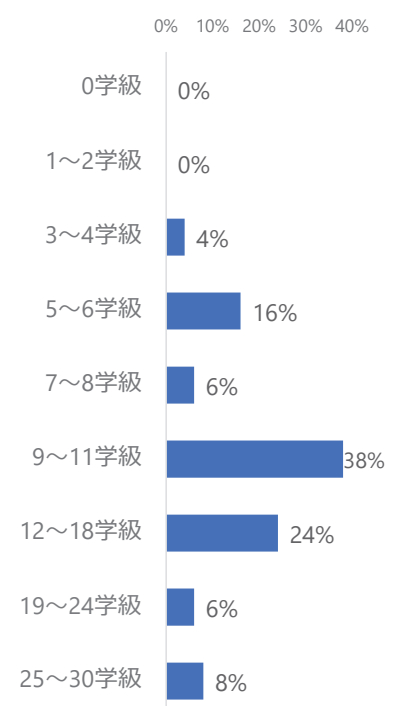
小中学校を統合した義務教育学校



N=170 〈統合後の小学校数〉



N=69 〈統合後の中学校数〉

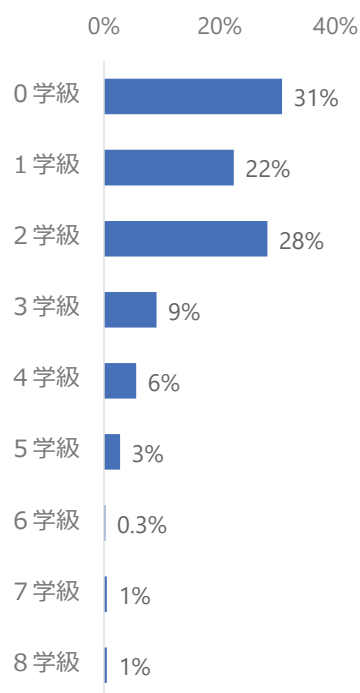


N=50 〈統合後の義務教育学校数〉

20-(3)

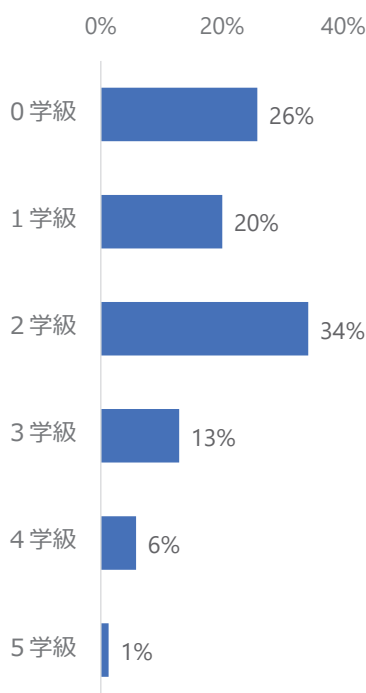
統合前後の学校における特別支援学級数（統合前）

小学校同士で統合した小学校



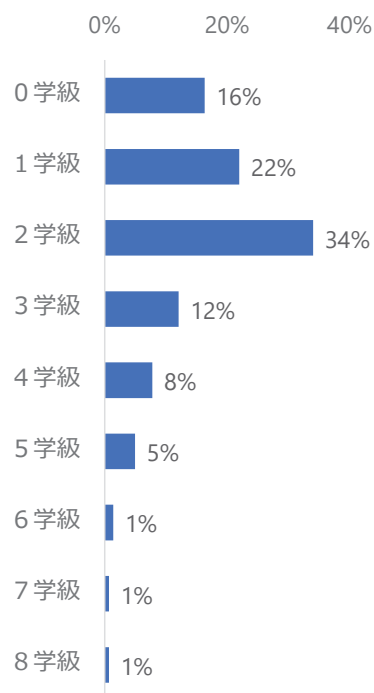
N=397 〈統合前の小学校数〉

中学校同士で統合した中学校



N=155 〈統合前の中学校数〉

義務教育学校を設置するために統合した小中学校

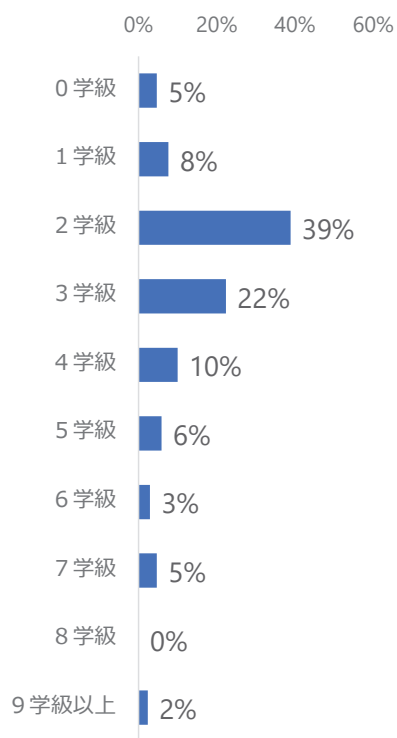


N=141 〈統合前の学校数〉

20-(4)

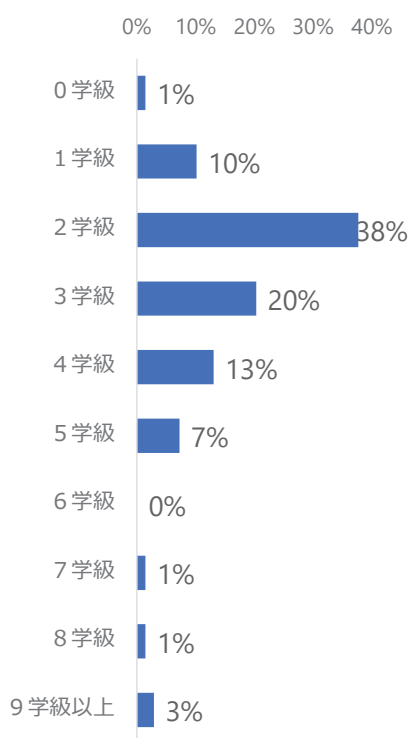
統合前後の学校における特別支援学級数（統合後）

小学校同士を統合した小学校



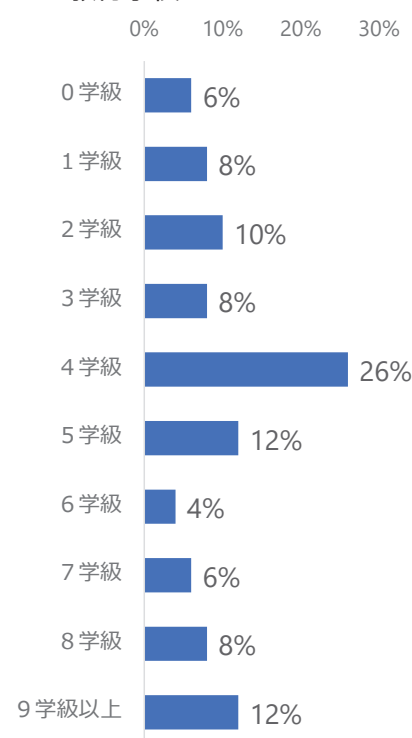
N=170 〈統合後の小学校数〉

中学校同士を統合した中学校



N=69 〈統合後の中学校数〉

小中学校を統合した義務教育学校

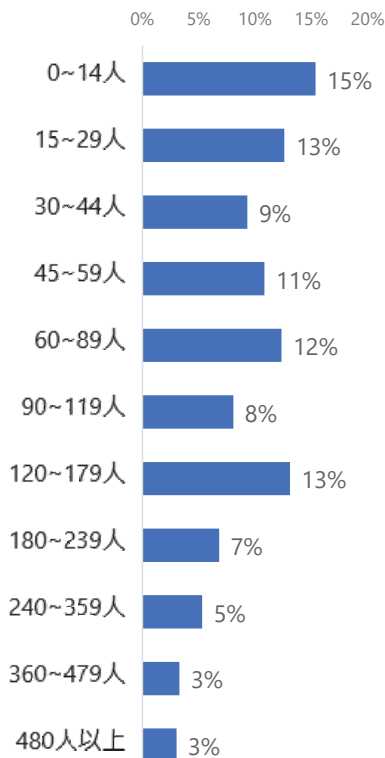


N=50 〈統合後の義務教育学校数〉

20-(5)

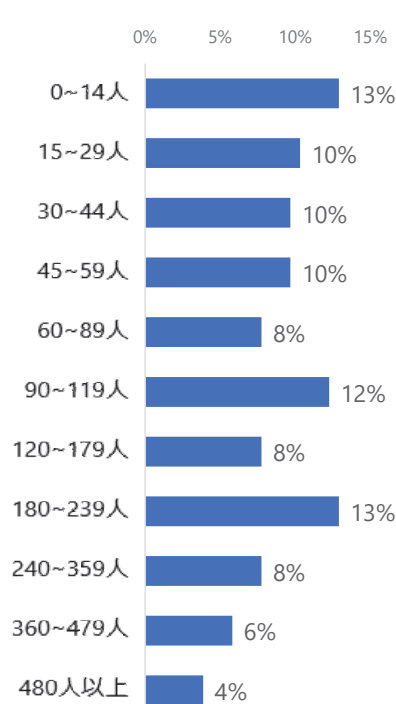
統合前後の学校における児童生徒数（統合前）

小学校同士で統合した小学校



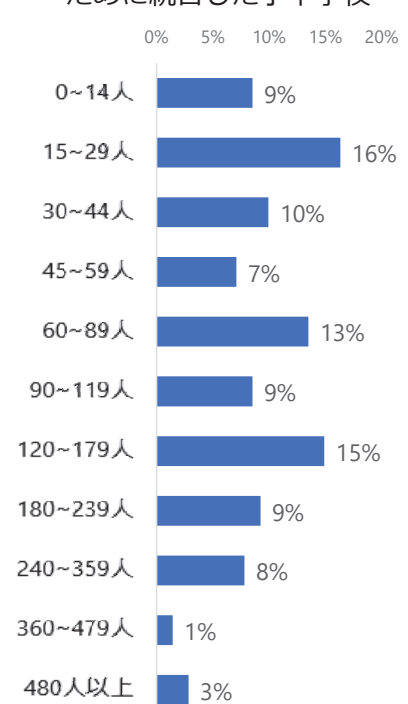
N=397 〈統合前の小学校数〉

中学校同士で統合した中学校



N=155 〈統合前の中学校数〉

義務教育学校を設置するために統合した小中学校

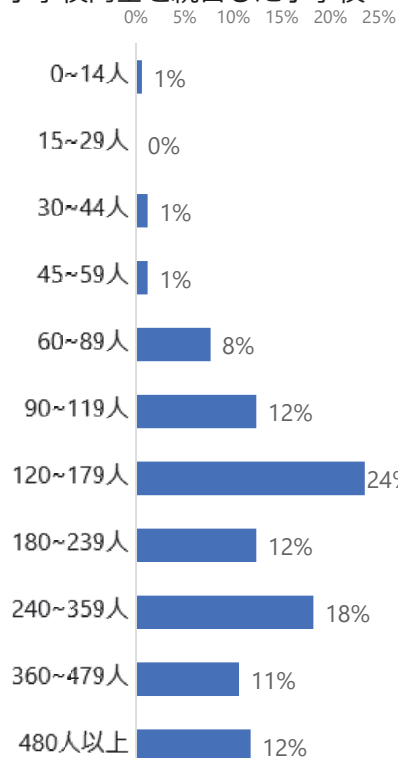


N=141 〈統合前の学校数〉

20-(6)

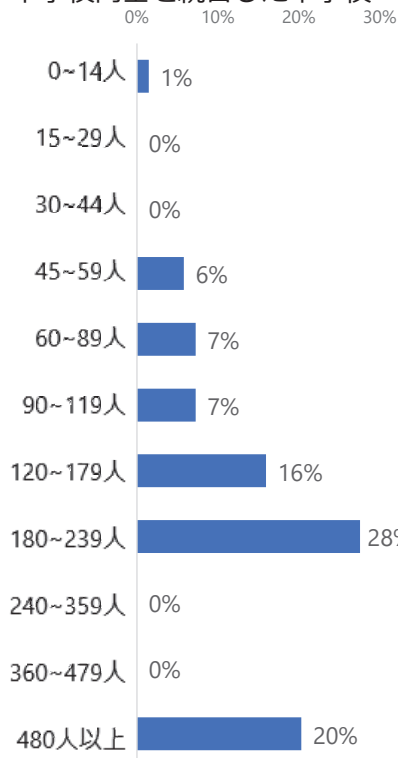
統合前後の学校における児童生徒数（統合後）

小学校同士を統合した小学校



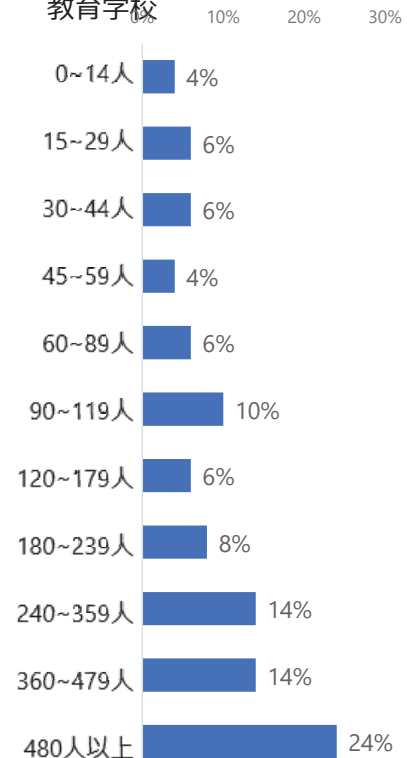
N=170 〈統合後の小学校数〉

中学校同士を統合した中学校



N=69 〈統合後の中学校数〉

小中学校を統合した義務教育学校



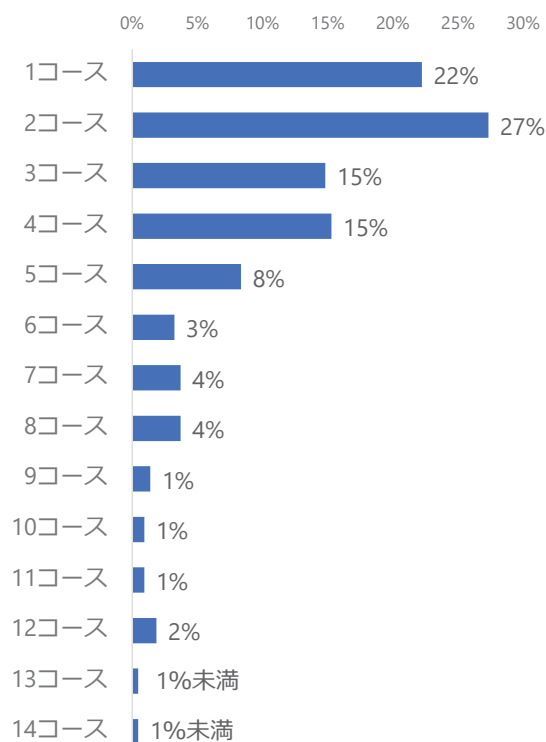
N=50 〈統合後の義務教育学校数〉

統合前後の通学手段

	統合前	統合後	差
徒歩	285	239	▲46
自転車	98	89	▲9
スクールバス	110	216	▲106
スクールボート	1	2	1
路線バス	45	55	10
借り上げタクシー	19	27	8
その他	18	27	9

※複数回答

設定されているスクールバス路線数

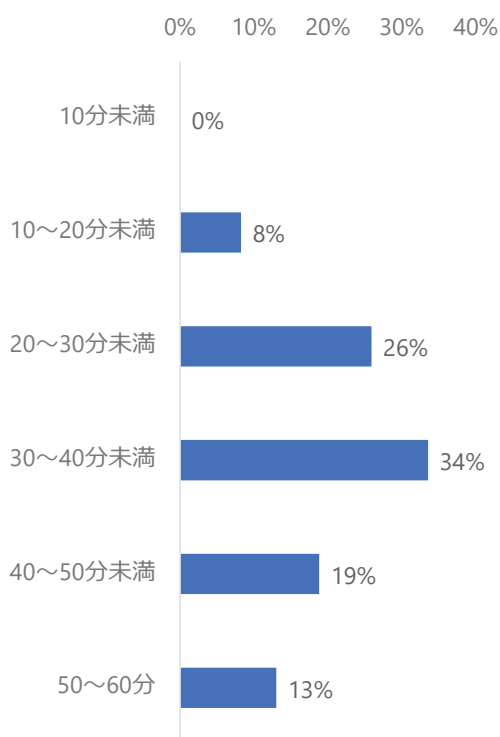


N=216 (統合後にスクールバスを使用する事例数)

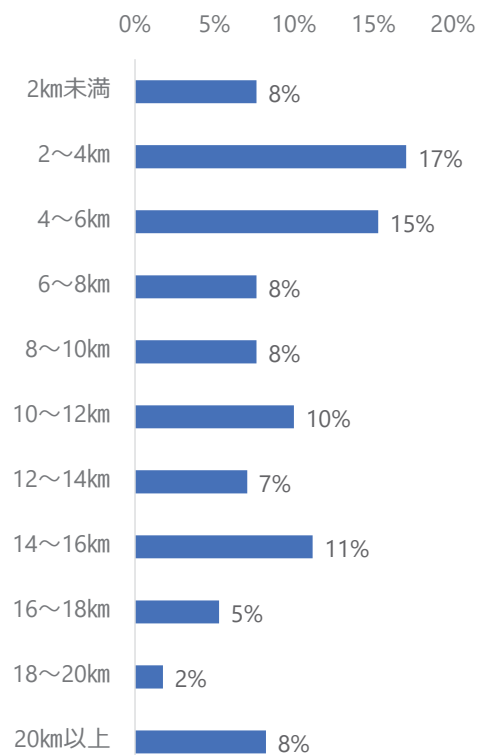
22-(1)

統合後の通学時間が最も長い児童の通学時間及び距離 (小学校)

通学時間



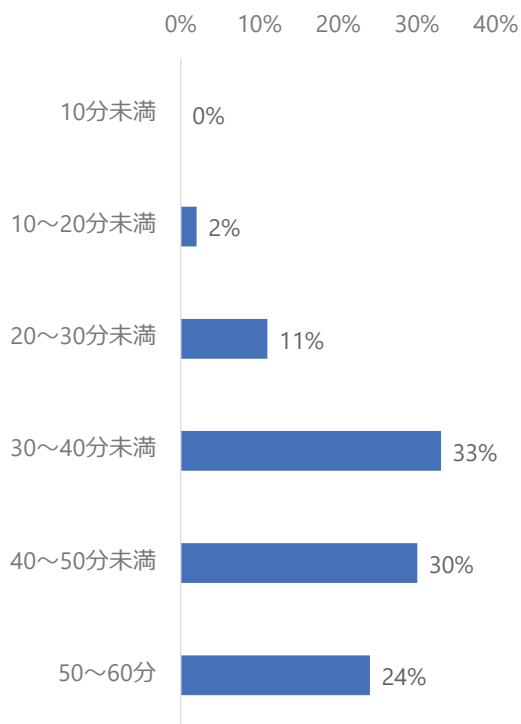
通学距離

N=170 (統合後の小学校数)
(学校選択に基づいて通学する場合を含む)

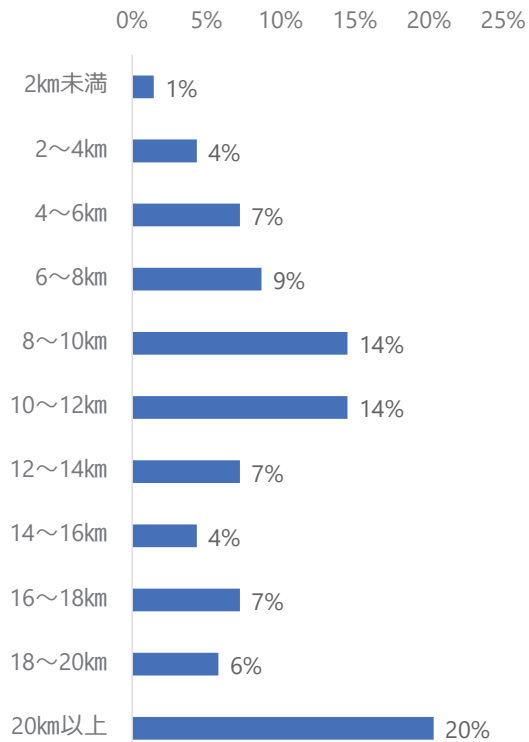
22-(2)

統合後の通学時間が最も長い生徒の通学時間及び距離（中学校）

通学時間



通学距離

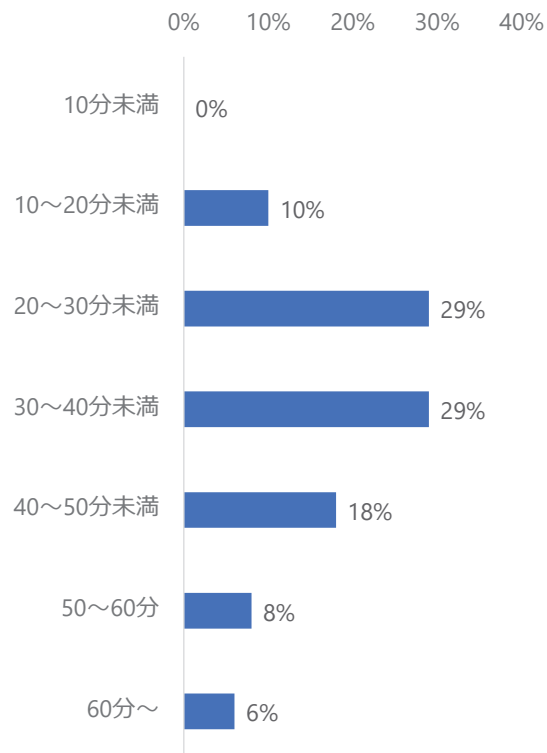


N=69 〈統合後の中学校数〉
(学校選択に基づいて通学する場合を含む)

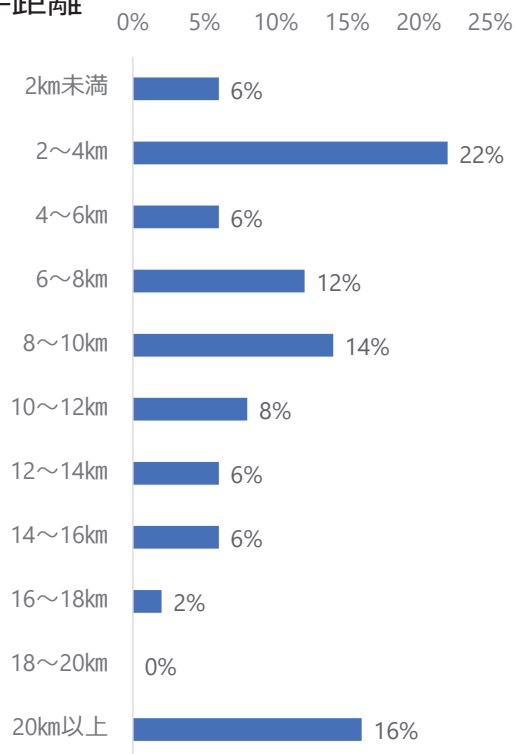
22-(3)

統合後の通学時間が最も長い児童生徒の通学時間及び距離
(義務教育学校)

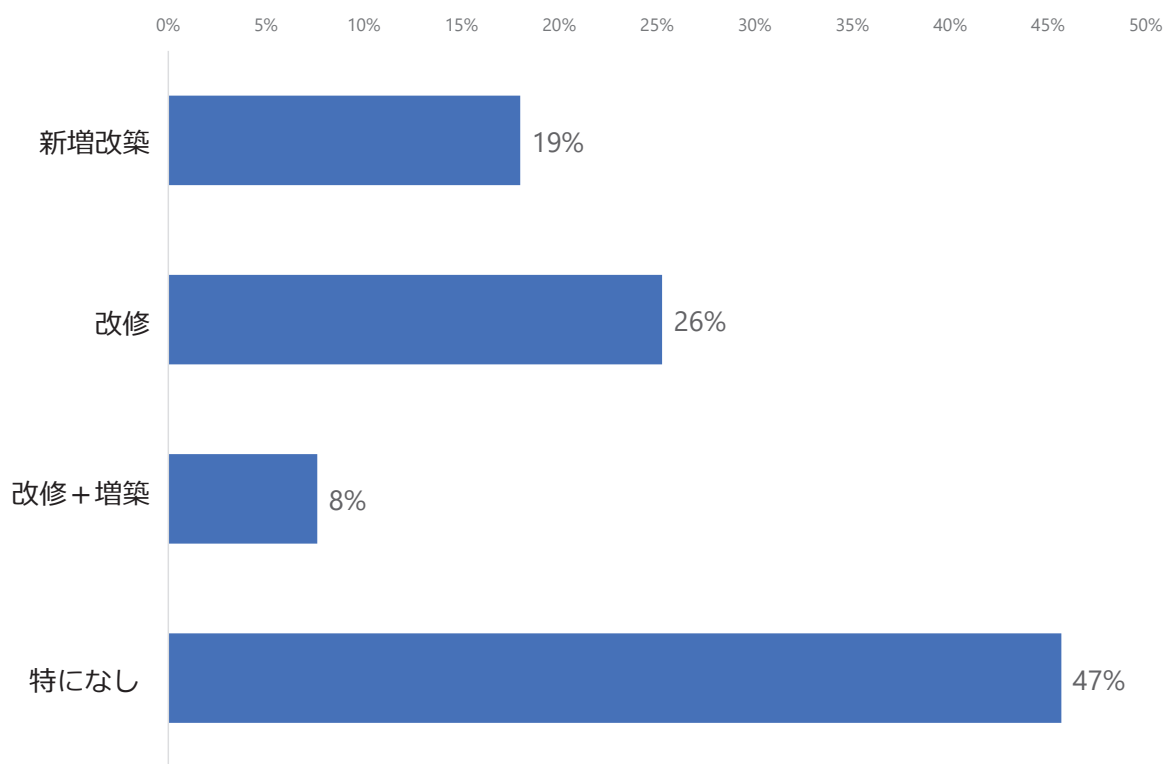
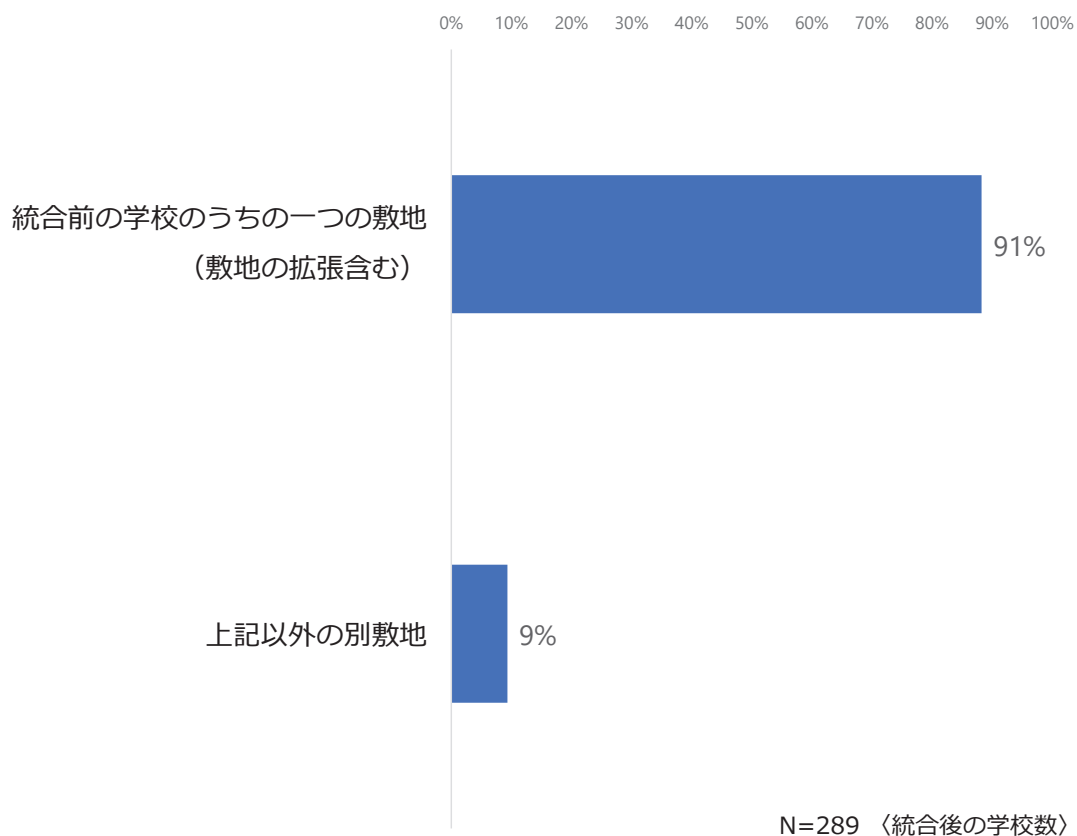
通学時間



通学距離



N=50 〈統合後の義務教育学校数〉
(学校選択に基づいて通学する場合を含む)

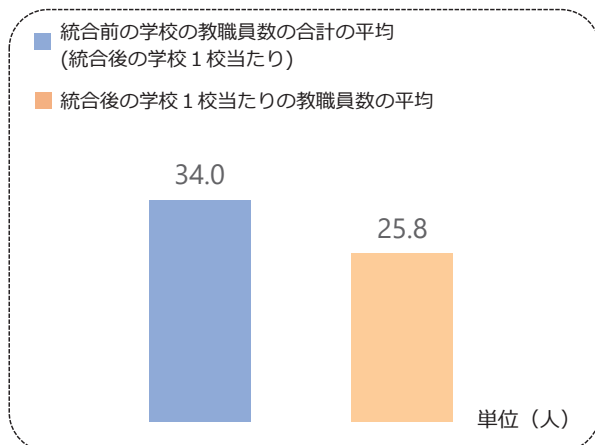


N=289 〈統合後の学校数〉

25-(1)

統合前後における教職員の人数の変動

小学校 2校の統合 ※統合後の学校数122校



■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	29.1	22.4
義務教育費国庫負担の対象ではない	4.9	3.5
常勤職員	30.1	23.2
非常勤職員	3.9	2.7

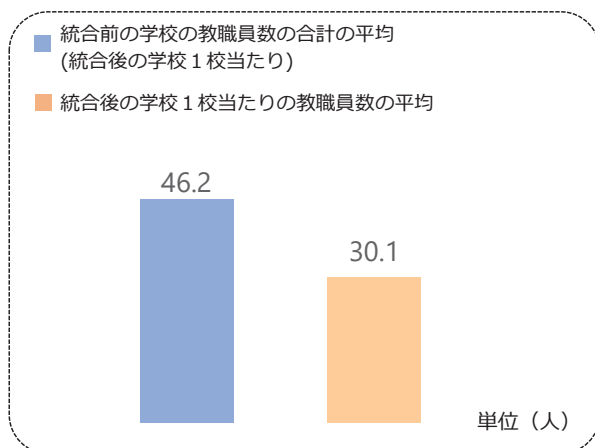
■ 職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	2.0	1.0
副校長	0.2	0.1
教頭	2.0	1.0
主幹教諭	0.5	0.4
指導教諭	0.2	0.2
教諭	18.3	15.3
養護教諭	1.7	1.0
栄養教諭	0.4	0.3
講師	3.0	2.4
助教諭	0.2	0.2
養護助教諭	0.2	0.1
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.2	0.2
事務職員	1.9	1.3
その他	3.3	2.2

25-(2)

統合前後における教職員の人数の変動

小学校 3校の統合 ※統合後の学校数35校



■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	39.1	25.2
義務教育費国庫負担の対象ではない	7.1	4.9
常勤職員	40.1	26.6
非常勤職員	6.1	3.5

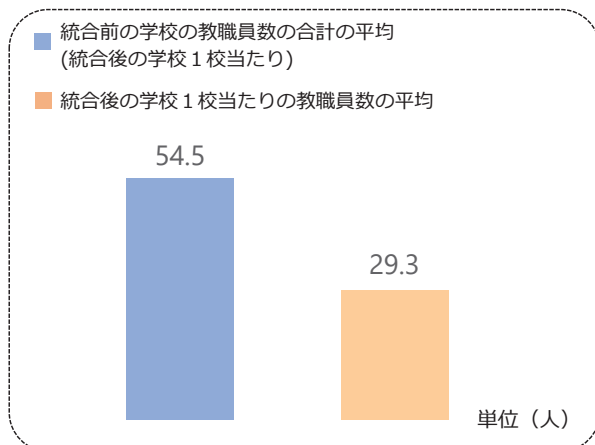
■ 職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	2.8	1.1
副校長	0.2	0.1
教頭	2.8	1.1
主幹教諭	0.3	0.2
指導教諭	0.1	0.1
教諭	23.9	18.0
養護教諭	2.5	1.1
栄養教諭	0.4	0.4
講師	4.7	2.9
助教諭	0.1	0.1
養護助教諭	0.4	0.2
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.2	0.1
事務職員	2.9	1.4
その他	5.1	3.3

25-(3)

統合前後における教職員の人数の変動

小学校 4校以上の統合 ※統合後の学校数13校



■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	48.9	24.9
義務教育費国庫負担の対象ではない	5.6	4.4
常勤職員	50.0	27.0
非常勤職員	4.5	2.3

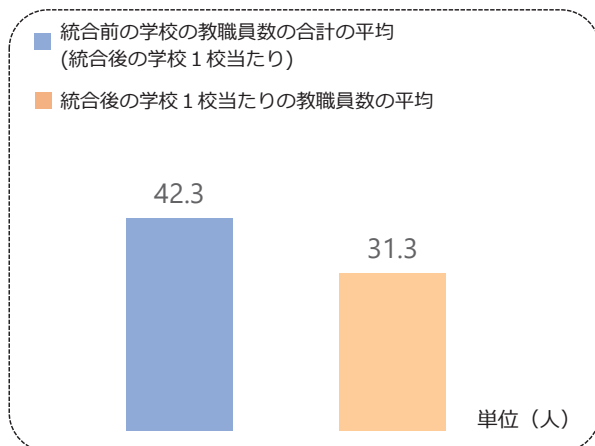
■ 職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	4.2	1.1
副校長	0.6	0.2
教頭	4.2	1.1
主幹教諭	0.4	0.2
指導教諭	0.1	0.1
教諭	25.5	16.8
養護教諭	3.1	0.8
栄養教諭	0.4	0.2
講師	4.8	2.3
助教諭	0.5	0.2
養護助教諭	0.8	0.2
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.4	0.4
事務職員	3.6	1.2
その他	6.1	4.6

25-(4)

統合前後における教職員の人数の変動

中学校 2校の統合 ※統合後の学校数50校



■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	35.9	26.8
義務教育費国庫負担の対象ではない	6.4	4.5
常勤職員	36.7	27.8
非常勤職員	5.5	3.5

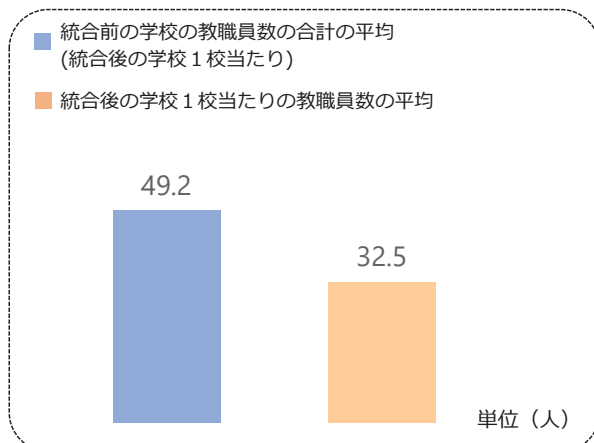
■ 職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	1.9	1.0
副校長	0.1	0.1
教頭	2.0	1.0
主幹教諭	0.8	0.6
指導教諭	0.1	0.2
教諭	24.4	19.4
養護教諭	1.7	1.6
栄養教諭	0.4	0.3
講師	4.6	2.9
助教諭	0.0	0.0
養護助教諭	0.2	0.0
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.2	0.1
事務職員	2.1	1.3
その他	4.0	2.9

25-(5)

統合前後における教職員の人数の変動

中学校 3校の統合 ※統合後の学校数11校



■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	46.4	28.3
義務教育費国庫負担の対象ではない	2.8	4.3
常勤職員	43.5	30.2
非常勤職員	5.7	2.4

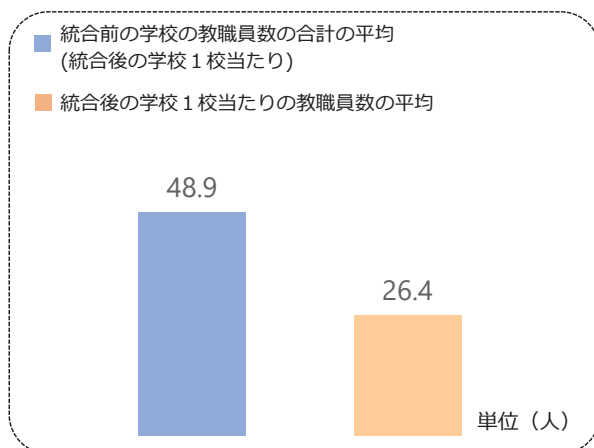
■ 職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	3.0	1.0
副校長	0.3	0.1
教頭	2.7	1.0
主幹教諭	0.5	0.5
指導教諭	0.0	0.1
教諭	26.2	21.4
養護教諭	2.6	0.9
栄養教諭	0.4	0.3
講師	8.3	3.5
助教諭	0.0	0.2
養護助教諭	0.1	0.2
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.0	0.1
事務職員	2.4	1.4
その他	2.8	2.1

25-(6)

統合前後における教職員の人数の変動

中学校 4校以上の統合 ※統合後の学校数8校



■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	45.8	24.3
義務教育費国庫負担の対象ではない	3.1	2.1
常勤職員	40.0	23.5
非常勤職員	8.9	2.9

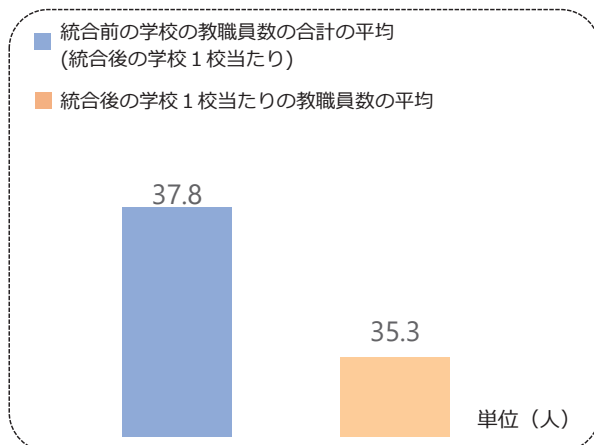
■ 職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	3.0	0.8
副校長	0.0	0.0
教頭	3.0	0.8
主幹教諭	0.9	0.8
指導教諭	0.0	0.0
教諭	26.3	17.5
養護教諭	2.3	0.8
栄養教諭	0.1	0.1
講師	5.5	1.8
助教諭	0.3	0.3
養護助教諭	0.0	0.0
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.1	0.1
事務職員	2.6	1.1
その他	4.9	2.5

25-(7)

統合前後における教職員の人数の変動

義務教育学校 小1中1の統合 ※統合後の学校数30校



■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	31.1	29.4
義務教育費国庫負担の対象ではない	6.6	5.9
常勤職員	33.4	31.9
非常勤職員	4.4	3.4

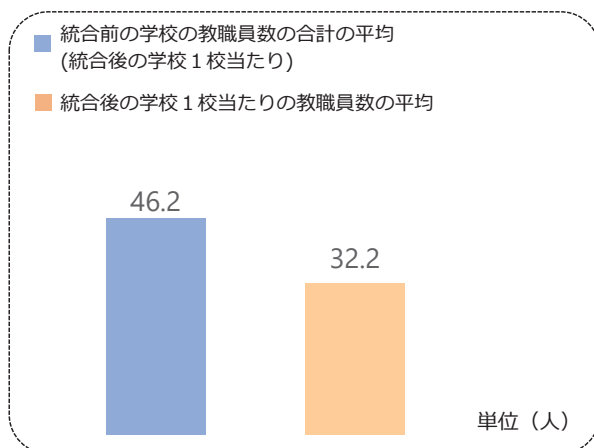
■ 職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	2.0	1.0
副校長	0.1	0.3
教頭	2.1	1.8
主幹教諭	0.8	1.0
指導教諭	0.0	0.0
教諭	20.2	20.3
養護教諭	2.4	1.6
栄養教諭	0.5	0.5
講師	3.5	3.1
助教諭	0.4	0.3
養護助教諭	0.1	0.1
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.1	0.1
事務職員	2.0	2.0
その他	3.6	3.2

25-(8)

統合前後における教職員の人数の変動

義務教育学校 小2中1の統合 ※統合後の学校数5校



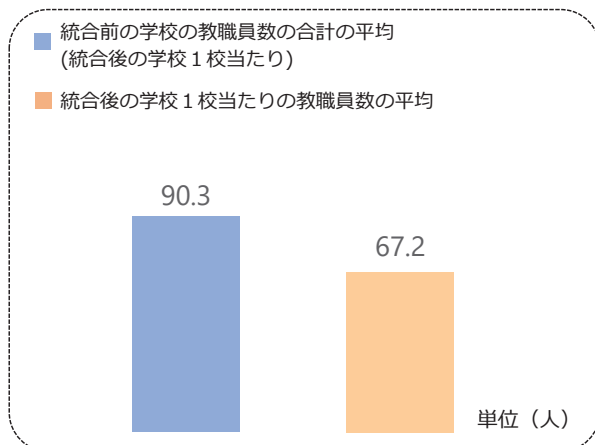
■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	42.8	28.6
義務教育費国庫負担の対象ではない	3.4	3.6
常勤職員	44.6	30.0
非常勤職員	1.6	2.2

■ 職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	3.0	1.0
副校長	0.0	1.0
教頭	3.0	1.8
主幹教諭	0.0	0.0
指導教諭	0.0	0.0
教諭	26.8	18.0
養護教諭	1.8	1.2
栄養教諭	0.2	0.2
講師	4.6	2.8
助教諭	0.0	0.0
養護助教諭	1.0	0.6
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.4	0.4
事務職員	2.2	1.8
その他	3.2	3.4

義務教育学校 小3中1の統合 ※統合後の学校数6校

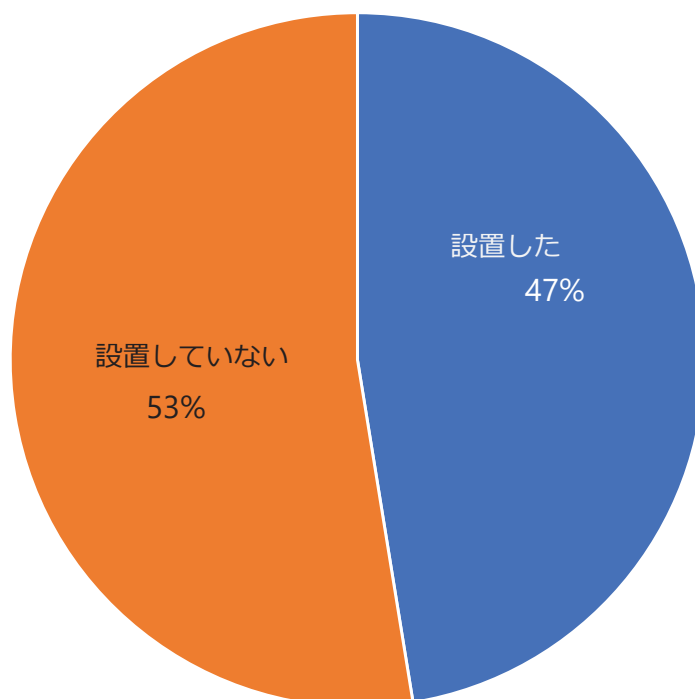


■ 雇用形態等による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
義務教育費国庫負担の対象	72.2	54.5
義務教育費国庫負担の対象ではない	18.2	12.7
常勤職員	78.5	60.8
非常勤職員	11.8	6.3

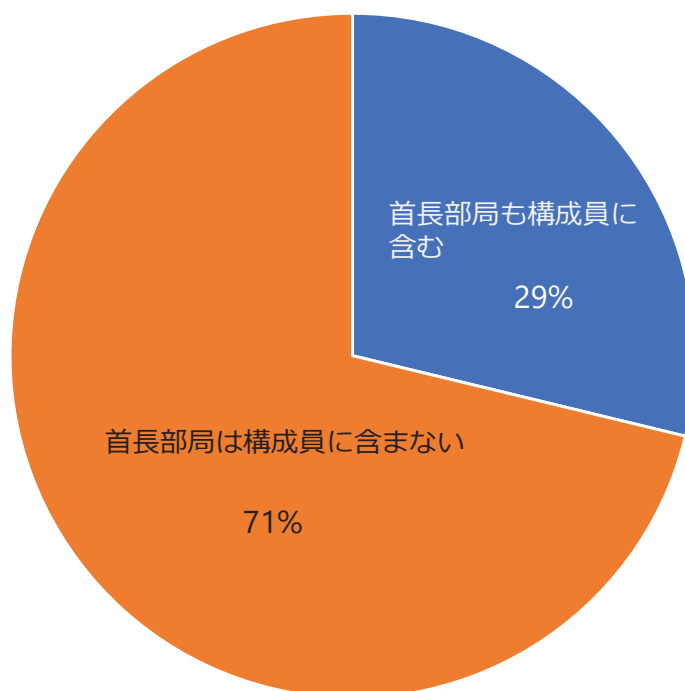
■ 職種別による教職員数の内訳

	統合前(人)	統合後(人)
校長	4.0	1.0
副校長	0.3	0.5
教頭	4.0	1.8
主幹教諭	1.2	0.8
指導教諭	0.5	0.8
教諭	48.7	43.7
養護教諭	4.0	2.5
栄養教諭	0.2	0.5
講師	13.3	9.5
助教諭	0.0	0.0
養護助教諭	0.3	0.2
寄宿舎指導員	0.0	0.0
学校栄養職員	0.3	0.0
事務職員	4.3	2.7
その他	9.2	3.2



26-(1)

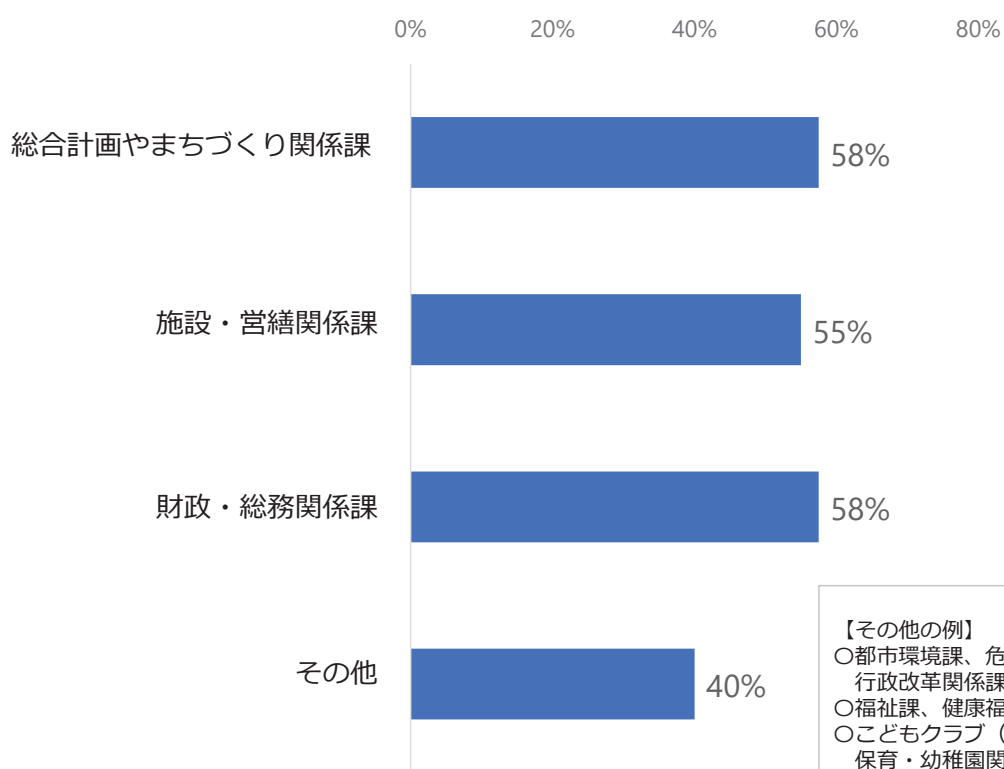
検討組織内の構成員（首長部局の構成員の有無）



N=139（27で、検討組織を設置したと回答した件数）

26-(2)

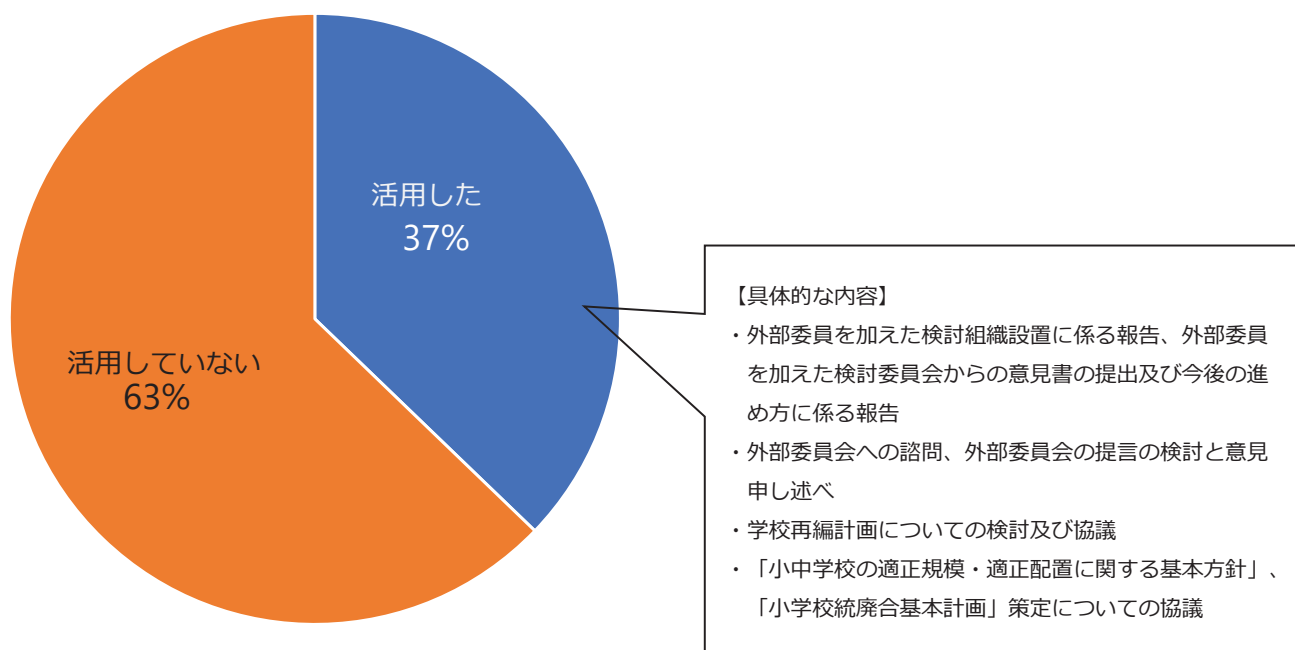
首長部局の構成員の内訳



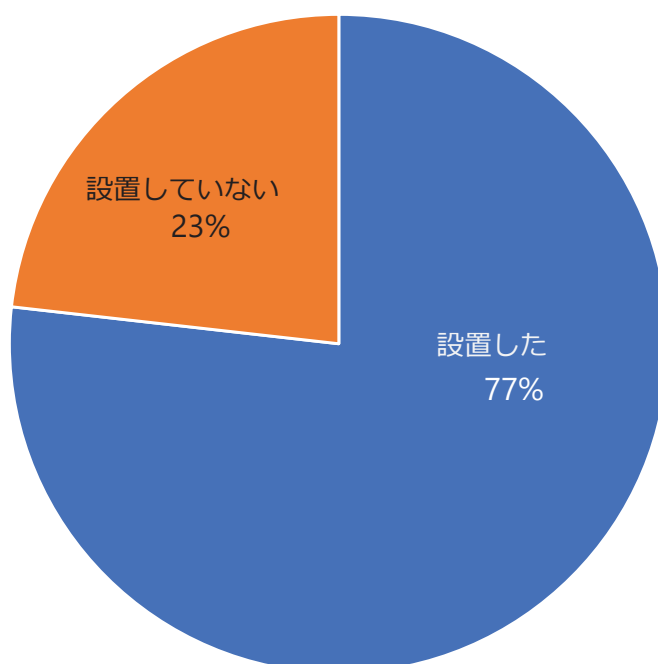
【その他の例】

- 都市環境課、危機管理関係課、地域自治関係課、行政改革関係課、
- 福祉課、健康福祉関係課
- こどもクラブ（放課後学童保育）関係課、私立保育・幼稚園関係課、保育所担当部署
- 福祉子ども課

33 N=40（27-(1)で、首長部局を構成員に含むと回答した件数）
（複数回答）



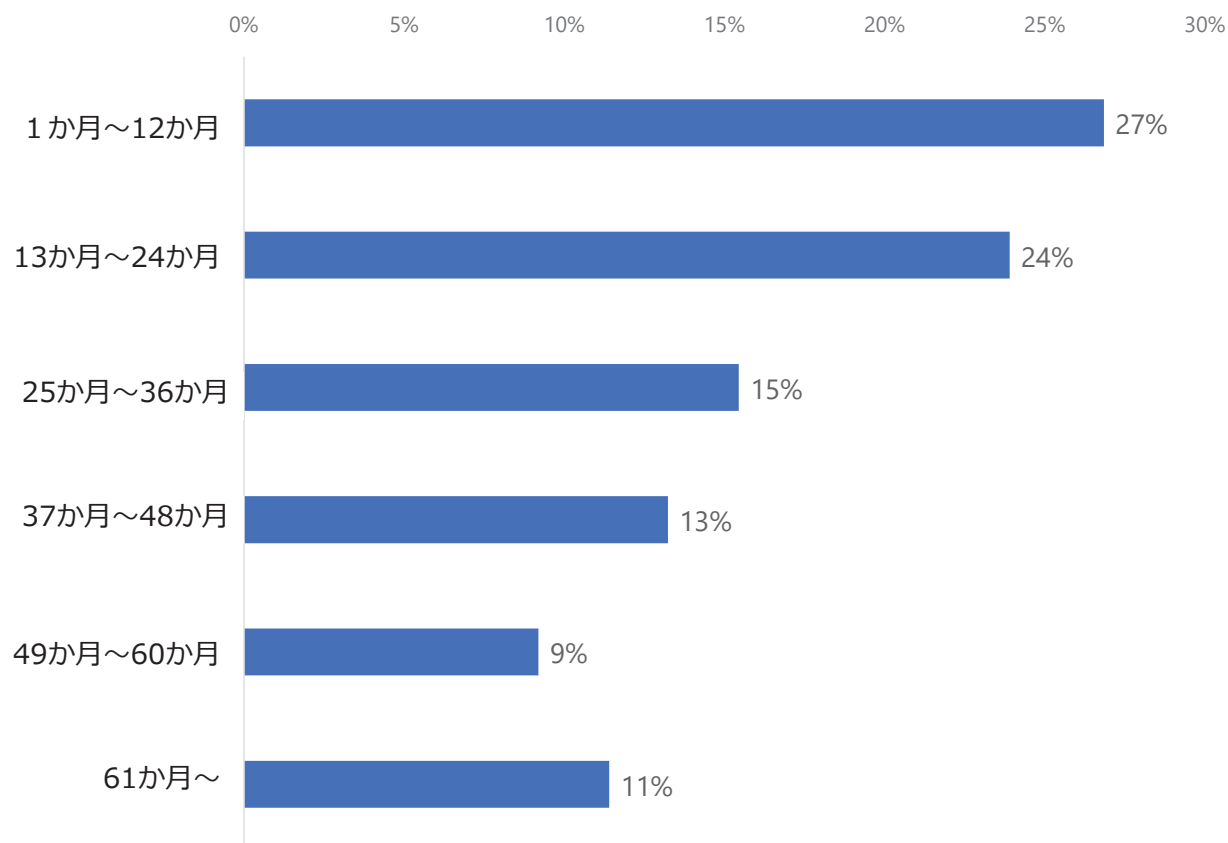
N=293 〈過去2年間の統合実施件数〉



N=293 〈過去2年間の統合実施件数〉

29-(1)

統合の検討開始から取りまとめなどの方向性が決まるまでの期間



N=274（過去2年間の統合実施件数のうち期間を回答した件数）

29-(2)

統合の検討開始から開校までの期間

